

平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業  
不妊症及び不育症における  
相談支援体制の現状及び充実に向けた調査研究  
事業報告書

平成 31 年 3 月

株式会社キャンサーズキャン



## 目次：

1. 事業概要	
1.1 事業の背景と目的	1
1.2 事業全体の構成	2
1.3 不妊で悩んだ経験のある女性を対象としたニーズ調査概要	3
1.4 不妊専門相談センター事業に関する実態調査概要	4
1.5 研究会の組織及び開催	6
1.6 資材の開発	7
1.7 全体スケジュール	7
2 不妊に関する悩み（ニーズ調査より）	
2.1 日本人女性における不妊に悩む人の割合	8
2.2 ニーズ調査回答者の属性	8
2.3 悩みの内訳	9
2.4 悩みの解消状況	11
2.5 悩み始めた年齢と悩みの継続期間	11
2.6 妊娠出産に向けてこれまで行ったこと	13
2.7 受けた不妊症治療とその結果	14
2.8 不妊に悩む方への特定治療支援事業	15
2.9 不妊に悩む人のそれぞれの時期における悩み	17
2.10 相談ニーズ	23
2.11 不妊専門相談センター	33
3 不妊専門相談センター事業の実施実態	
3.1 相談窓口の設置	36
3.2 面接相談について	38
3.3 電話相談について	42
3.4 メール・SNS 等による相談について	46
3.5 不妊専門相談センター事業を支える取り組み	50
3.6 不妊専門相談センター事業における課題	52
3.7 不妊専門相談センター未設置自治体の状況	54
3.8 医療期間との情報共有・連携の場	55
4 自治体担当者のための不妊専門相談事業推進のための手引き	
4.1 手引きの位置づけ及び主な内容	56
4.2 手引きの使い方	56
4.3 手引きの紹介	57
5 不妊専門相談センターの啓発リーフレット	
5.1 啓発の主なターゲット	97
5.2 啓発リーフレットの狙いとデザイン	98
5.3 リーフレットの使い方	101
6 おわりに	102



# 1. 事業概要

## 1.1. 事業の背景と目的

近年の晩婚化・晩産化に伴い、不妊に悩む方々が増えている状況の中、厚生労働省は、不妊治療の支援（「不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」）と併せて、不妊症や不育症に悩む方々への相談支援体制を整備することを目的として、不妊専門相談センター事業を実施しており、「ニッポン一億総活躍プラン」において、2019（平成31）年度までに全都道府県・指定都市・中核市に不妊専門相談センターを配置することを目標としている。しかし、平成30年7月1日現在、不妊専門相談センターの設置自治体数は67自治体にとどまり、未だ54自治体が未設置という状況であった（厚生労働省調べ）。さらに、不妊専門相談センターの周知不足が課題としてあげられているとともに、生殖医療の治療及び技術の進展や社会における価値観の多様化に対応するため、支援力を向上させていく必要性が指摘されている（平成29年度に実施された厚生労働省政策統括官付政策評価官室アフターサービス推進室の不妊専門相談センターに対する調査）。

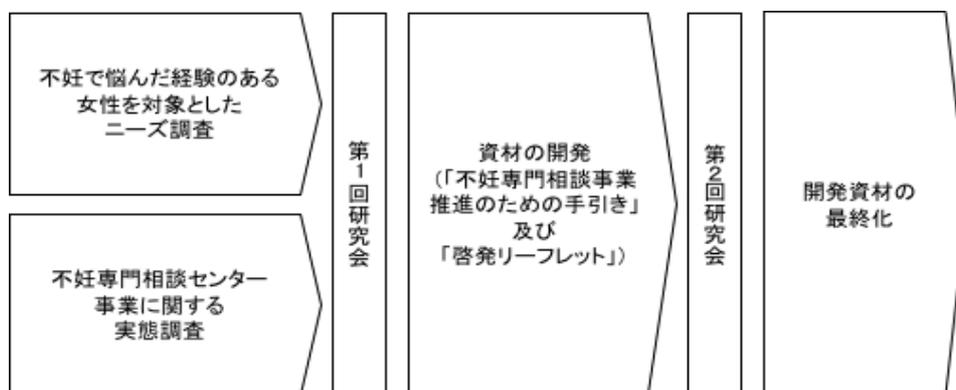
本事業では、「不妊で悩んだ経験のある女性を対象としたニーズ調査」、全国の都道府県・指定都市・中核市を対象とした「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」の2つの調査を通して、不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズと、相談窓口を通して支援を提供する側の実施実態を併せて把握し、それらの調査結果を踏まえて、不妊専門相談センター事業に携わる自治体の担当者を対象とした「不妊専門相談事業推進のための手引き」及び不妊専門相談センター事業を普及啓発するための「リーフレット」を作成し、不妊症及び不育症における相談支援体制の充実及び普及に資することを目的とする。

## 1.2.事業全体の構成

本事業は、不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズと、相談窓口を通して支援を提供する側の事業実施の実態を把握するための2つの調査（「不妊で悩んだ経験のある女性を対象としたニーズ調査」、全国の都道府県・指定都市・中核市を対象とした「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」）と、その調査結果を基にした、不妊症及び不育症における相談支援体制の充実及び普及に資する資材（不妊専門相談センター事業に携わる自治体の担当者を対象とした「不妊専門相談支援推進のための手引き」及び不妊専門相談センター事業を普及啓発するための「リーフレット」）の開発から構成される。

調査の実施及び資材の開発にあたっては、6人の有識者からなる「研究会」を設置し、指導・助言を仰いだ。

図表 1 事業全体の構成



## 1.3.不妊で悩んだ経験のある女性を対象とした

### ニーズ調査概要

不妊症及び不育症における相談支援体制の充実を図るにあたっての基礎資料として、不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。対象は、不妊（症）や不育症について悩んだ経験のある女性とした。

#### 【調査手法】

- A社保有のモニター登録者を対象とした無記名自記式のインターネット調査

#### 【調査対象者】

- 不妊（症）もしくは不育（症）について、不安に感じたり悩んだりした経験がある30歳～45歳の女性
  - ◇ “これまで不妊（症）もしくは不育（症）について、不安に感じたり悩んだりした経験があるか”を確認するスクリーニング質問を30歳～45歳女性（未既婚問わず）に配信
  - ◇ “以前悩んだ経験がある”もしくは“まさに今、悩んでいる”と回答した人を対象に本調査を実施

#### 【調査時期】

- 本調査：2018年10月12日（金）～10月13日（土）

#### 【回答数】

- 618サンプル（サンプル数が618に達した時点で調査を終了した）

#### 【調査内容】

- 以下のような事गरらについて、調査項目を作成した。調査項目の作成に当たっては、研究会委員の助言を受けた。
  - ◇ 不妊についての悩みや不安を感じていた時期
  - ◇ ときどきに感じた悩みの詳細と悩みの解決方法
  - ◇ 妊娠・出産に向けて行ったこと
  - ◇ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（助成）の利用
  - ◇ 不妊・不育についての相談ニーズ
  - ◇ 不妊専門相談センターの認知と利用に伴う障害
  - ◇ 妊孕性に関する認知

## 1.4.不妊専門相談センター事業に関する

### 実態調査概要

不妊症及び不育症における相談支援体制の充実を図るにあたっての基礎資料として、相談窓口を通して支援を提供する側の事業実施の実態を把握するため、全国の都道府県・指定都市・中核市を対象としたアンケート調査を実施した。アンケート調査に先立ち、不妊専門相談センターの取り組みの実情、その背景や課題について理解を深めるとともに、アンケート調査で把握すべき項目を洗い出すため、協力を得られた5自治体を対象としたヒアリング調査を実施した。

#### 1.4.1. ヒアリング調査

##### 【調査手法】

- 専門の調査員が自治体もしくは自治体から委託を受けている医療機関を訪問し、不妊専門相談センター事業の担当者を対象に60～120分程度のヒアリングを実施した

##### 【調査時期】

- 2018年8月24日（金）～9月10日（月）

##### 【対象自治体】

- 全国の2都道府県及び3市（うち、指定都市1カ所、中核市2カ所）
- 研究会構成員及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課と相談の上、取り組みが進んでいると想定される自治体を選定。書面及びメールもしくは電話にて協力を依頼した。

図表2 対象自治体

自治体	地域	区分	人口規模*	ヒアリング日程
A 県	関東地方	県	7,322 千人	8月24日（金） 9月5日（水）
B 市	関東地方	中核市	342 千人	8月24日（金）
C 市	中部地方	中核市	426 千人	9月4日（火）
D 市	近畿地方	指定都市	832 千人	9月6日（木）
E 県	九州地方	県	819 千人	9月10日（月）

（人口規模は百の位を四捨五入した）

\*総務省 住民基本台帳に基づく人口データより（平成29年1月1日時点）

## 1.4.2. アンケート調査

### 【調査手法】

- 郵送による自記式アンケート調査

### 【対象自治体】

- 全国の都道府県および指定都市、中核市：121カ所

### 【調査時期】

- 発送：2018年10月下旬 \*到着日は自治体によって異なる
- 締め切り：2018年11月14日  
\*11月28日到着分まで集計に含めた

### 【回答依頼者】

- 母子保健主管部（局）不妊専門相談センター事業 担当者

### 【回収状況】

送付数	回収数	回収率
121	118	97.5%

### 【調査項目】

- 以下のような事柄について、調査項目を作成した。調査項目の作成にあたっては、研究会委員の助言を受けた。
  - （全自治体を対象とした項目）
    - ◇ 不妊専門相談センター設置の有無
    - ◇ 不妊・不育に関わる医療機関との情報共有・連携の有無
  - （不妊専門相談センター設置自治体を対象とした項目）
    - ◇ 不妊専門相談窓口の形態、実施頻度、開催場所、等
    - ◇ 相談員のバックグラウンド（所属や資格の有無、等）、必要とされるスキル
    - ◇ 相談実績や相談内容
    - ◇ 不妊専門相談窓口の普及啓発
    - ◇ 相談員のスキルアップに関する取り組み
    - ◇ 事業評価及び事業における課題
  - （不妊専門相談センター未設置自治体を対象とした項目）
    - ◇ 窓口の設置に関する検討状況
    - ◇ 未設置理由

## 1.5.研究会の組織及び開催

調査で把握すべき項目の選定や調査結果を踏まえた課題の整理、課題の解決に資する資材の開発に当たり、指導・助言を得ることを目的として図表3に示した6名の有識者からなる委員会を設置した。

図表3 研究会 委員名簿

氏名	所属
石原 理 委員長	埼玉医科大学 産科婦人科学教室 教授
小堀 善友 委員	獨協医科大学埼玉医療センター リプロダクションセンター副センター長・ リプロダクションセンター准教授
松本 亜樹子 委員	NPO 法人 Fine 理事長
松本 豊美 委員	兵庫医科大学病院 産科病棟 師長 (不妊症看護認定看護師)
森 明子 委員	聖路加国際大学 ウィメンズヘルス・助産学 教授
山室 由美子 委員	福岡県宗像・遠賀保健福祉環境事務所 技術主査 (助産師)

(五十音順)

研究会は計2回開催し、本事業における調査結果を踏まえた課題の整理及び課題の解決に資する資材の開発について指導・助言をいただいた。

各研究会における検討事項等の概要は下表の通りである。

図表4 研究会 開催実績

研究会	開催日時	議題
第1回	2018年12月11日(火) 15時~17時	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果について</li> <li>資材開発の方向性について</li> </ul>
第2回	2019年2月23日(土) 11時~13時	<ul style="list-style-type: none"> <li>資材案(不妊専門相談事業推進のための手引き・リーフレット)の検討、改善点の整理</li> </ul>

## 1.6. 資材の開発

不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズと、相談窓口を通して支援を提供する側の事業実施の実態を把握するための2つの調査（「不妊で悩んだ経験のある女性を対象としたニーズ調査」、全国の都道府県・指定都市・中核市を対象とした「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」）の結果を基に課題の整理を行い、その結果を盛り込んだ不妊症及び不育症における相談支援体制の充実及び普及に資する資材（不妊専門相談センター事業に携わる自治体担当者を対象とした「不妊専門相談支援推進のための手引き」及び不妊専門相談事業を普及啓発するための「リーフレット」）の開発を行った。

資材の方向性の検討及びその開発にあたっては、2回の研究会で議論を行うとともに、必要に応じて研究会委員にメール等で助言を仰いだ。

## 1.7. 全体スケジュール

本調査事業の全体スケジュールは、以下の通り。

図表 5 事業スケジュール

時期	実施内容
2018年8月	ヒアリング調査準備
2018年9月	ヒアリング調査実施 (2自治体のみ8月末に実施)
2018年10～11月	ニーズ調査及び実態調査の準備及び実施
2018年12月	第1回研究会
2019年1～2月	資材案の作成
2019年2月	第2回研究会
2019年3月	資材の最終化、及び調査報告書作成

## 2. 不妊に関する悩み（ニーズ調査より）

### 2.1. 日本女性における不妊に悩む人の割合

30歳から45歳の女性5,000名（未既婚問わない）を対象に、これまで不妊や不育について不安を感じたり、悩んだ経験があるかを尋ねたところ、「以前、悩んだ経験がある」との回答が24.0%（1,119名）、「まさに今、悩んでいる」との回答が8.2%（410名）にのぼった（表1.1）。

なお、質問の前に、不妊および不育に関して、以下の但し書きを入れている。

- 但し書き：“不妊（症）”とは、「妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交をしているにもかかわらず、一定期間（1年程度）妊娠しない状態」をいいます。また、“不育（症）”とは、「妊娠はできるのに赤ちゃんがお腹の中で育たず、流産・死産を繰り返してしまう状態」をいいます。

表 1.1 不妊・不育に関する相談窓口の設置（n=5,000）

	該当数	比率
特に悩んだ経験はない、その他	3,391	67.8%
以前、悩んだ経験がある	1,199	24.0%
まさに今、悩んでいる	410	8.2%
計	5,000	100.0%

### 2.2. ニーズ調査回答者の属性

ニーズ調査は、2.1で示したスクリーニング質問において、「以前、悩んだ経験がある」もしくは「まさに今、悩んでいる」と回答した30歳から45歳の不妊に悩んだ経験がある女性618名を対象に実施した。対象者の年代（表2.1）や婚姻状況（表2.2）、子どもの有無（表2.3）、職業（表2.4）を、以下それぞれの表に示す。

表 2.1 年代（n=618）

	該当数	比率
30歳～34歳	237	38.3%
35歳～39歳	184	29.8%
40歳～45歳	197	31.9%
計	618	100.0%

表 2.2 婚姻状況 (n=618)

	該当数	比率
未婚	65	10.5%
既婚	553	89.5%
計	618	100.0%

表 2.3 子どもの有無 (n=618)

	該当数	比率
子どもなし	225	36.4%
子どもあり	393	63.6%
計	618	100.0%

表 2.4 職業 (n=618)

	該当数	比率
公務員	16	2.6%
経営者・役員	2	0.3%
会社員(事務系)	79	12.8%
会社員(技術系)	22	3.6%
会社員(その他)	43	7.0%
自営業	6	1.0%
自由業	8	1.3%
専業主婦(主夫)	276	44.7%
パート・アルバイト	138	22.3%
学生	1	0.2%
その他	15	2.4%
無職	12	1.9%
計	618	100.0%

## 2.3. 悩みの内訳

30歳から45歳の不妊に悩んだ経験がある女性618名（現在も継続して悩んでいる人を含む）を対象に、これまで不安を感じたり悩んだりしたのは、主に不妊・不育のいずれかを調査したところ、「主に、妊娠しないことについて（不妊）」との回答が77.8%（481名）と多くを占めた。一方で、「主に、妊娠はしても出産まで至らないことについて（不育）」が9.9%（61名）、「妊娠しにくく、また妊娠しても出産まで至らないことについて（不妊・不育の両方）」が10.8%（67名）と、合わせて2割を超える人が不育についても悩んだ経験があることが明らかになった（表3.1）。

第何子に何する悩みかについては、「ひとり目の子ども」についてが68.2%（374名）と多くを占めるが、「ふたり目以降の子ども」が24.5%（134名）、「ひとり目もふたり

目以降もどちらも」が 8.6% (47 名) と、ふたり目以降の子どもについての悩みも多くを占める (表 3.2)。

どのような悩みかを聞いたところ、「原因ははっきりしないが妊娠しにくいことについて」が 55.7% (305 名) と過半数を占めた。「自分が原因だと思われる不妊について」は 44.3% (243 名) にのぼる一方で、「男性が原因だと思われる不妊 (男性不妊) について」は 16.6% (91 名) にとどまった (表 3.3)。

表 3.1 不妊・不育のいずれの悩みか (n=618)

	該当数	比率
主に、妊娠しないことについて (不妊)	481	77.8%
主に、妊娠はしても出産まで至らないことについて (不育)	61	9.9%
妊娠しにくく、また妊娠しても出産まで至らないことについて (不妊・不育の両方)	67	10.8%
その他	9	1.5%
計	618	100.0%

表 3.2 不妊に関して悩んでいる人：第何子に関する悩みか (n=548)

複数回答	該当数	比率
ひとり目の子ども	374	68.2%
ふたり目以降の子ども	134	24.5%
ひとり目もふたり目以降もどちらも	47	8.6%
その他	11	2.0%
計	548	100.0%

表 3.3 不妊に関して悩んでいる人：どのような悩みか (n=548)

複数回答	該当数	比率
自分が原因だと思われる不妊について	243	44.3%
男性が原因だと思われる不妊 (男性不妊) について	91	16.6%
セックスの頻度が少ないことについて	114	20.8%
理由ははっきりしないが妊娠しにくいことについて	305	55.7%
その他	7	1.3%
計	548	100.0%

## 2.4. 悩みの解消状況

その後の悩みの状況を調査したところ、「解消した」との回答が 64.2% (397 名)、「現在も継続して悩んでいる」が 35.8% (221 名) であった (表 4.1)。

「解消した」と回答した人の悩みの解消理由は、「妊娠・出産に至ったから」が 79.8% (317 名) と最も多いが、「自身による妊娠・出産を諦めたから」との回答も 14.6% (58 名) にのぼった (表 4.2)。

表 4.1 悩みの解消の有無 (n=618)

	該当数	比率
解消した	397	64.2%
現在も継続して悩んでいる	221	35.8%
計	618	100.0%

表 4.2 悩みの解消の理由 (n=397: 「解消した」と回答した人)

	該当数	比率
妊娠・出産に至ったから	317	79.8%
自身による妊娠・出産を諦めたから	58	14.6%
専門家に相談するなどして、不安や悩みが消えたから	4	1.0%
その他	18	4.5%
計	397	100.0%

## 2.5. 悩み始めた年齢と悩みの継続期間

対象者の現在の年齢及び、不妊または不育に悩み始めた時期と悩みが解消した時期を調査し、その回答から、「悩み始めた年齢」と「悩んでいた期間」を算出した (「悩み始めた年齢」: 現在の年齢 - 不妊または不育に悩み始めた時期、「悩んでいた期間」: 悩み始めた時期 - 悩みが解消した時期)。

全体としては、「悩み始めた年齢」は 32.08 歳 (中央値より算出) で、「悩んでいた期間」は 3.05 年 (中央値より算出) であった (表 5.1)。

悩みの解消状況ごとに同様の分析を行ったところ、「悩み始めた年齢」は「悩みは解消した」群においては 31.42 歳 (中央値より算出)、「現在も継続して悩んでいる」群においては 32.70 歳 (中央値より算出) であった (表 5.2)。

同様に、悩みの解消理由ごとに分析を行ったところ、「悩み始めた年齢」は「妊娠・出産に至った」群においては 31.12 歳 (中央値より算出) であったのに対し、「妊娠・出産を諦めた」群においては 32.52 歳 (中央値より算出) と、1.4 歳の差がみられた。また、「悩んでいた期間」は「妊娠・出産に至った」群においては 2.24 年 (中央値より算出) であったのに対し、「妊娠・出産を諦めた」群においては 5.94 年 (中央値より算出) と、長期に渡った。(表 5.3)。

表 5.1 現在の年齢、悩み始めた時期と解消した時期 (n=618：全体)

	年齢 ①	悩み始めた時期 ( 年前) ②	解消した時期 ( 年前) ③	悩み始めた年 齢 (①-②)	悩んでいた期 間 (②-③)
平均値	36.83	5.70	4.40	31.13	2.88
標準偏差	4.542	4.594	4.032	-	-
中央値	36.45	4.37	2.96	32.08	3.05

表 5.2 悩みの解消状況ごとの、現在の年齢、悩み始めた時期と解消した時期

		年齢 ①	悩み始めた時期 ( 年前) ②	解消した時期 ( 年前) ③	悩み始めた年 齢 (①-②)	悩んでいた期 間 (②-③)
悩みは	平均値	36.83	5.70	4.40	31.13	2.88
解消した	標準偏差	4.542	4.594	4.032	-	-
(n=397)	中央値	36.45	4.37	2.96	32.08	3.05
現在も継続し	平均値	35.86	3.52	-	32.34	3.52
て悩んでいる	標準偏差	4.198	3.180	-	-	-
(n=221)	中央値	34.97	2.27	-	32.70	2.27

表 5.3 悩みの解消理由ごとの、現在の年齢、悩み始めた時期と解消した時期

		年齢 ①	悩み始めた時期 ( 年前) ②	解消した時期 ( 年前) ③	悩み始めた年 齢 (①-②)	悩んでいた期 間 (②-③)
妊娠・出産に	平均値	37.38	6.92	4.40	30.46	2.52
至った	標準偏差	4.640	4.809	4.032		
(n=317)	中央値	37.13	5.71	2.96	31.42	2.75
妊娠・出産を	平均値	41.03	8.94	4.11	32.09	4.83
諦めた	標準偏差	3.390	4.727	3.102	-	-
(n=58)	中央値	41.83	9.32	3.38	32.52	5.94

## 2.6.妊娠・出産に向けてこれまで行ったこと

対象者が妊娠・出産に向けてこれまで行ったこととしては、「自分で情報収集」が78.8%（487名）、「夫婦間での話し合い・情報収集」が47.9%（296名）、「性交のタイミングの調整など、夫婦で行う妊娠に向けた努力」が47.2%（292名）、「専門の医療機関への相談」は35.6%（220名）であった。「専門医療機関での不妊症検査（自分）の受診」は39.8%（246名）で、「専門医療機関での不妊症検査（夫）の受診」の27.2%（168名）とは10%以上の開きがあった。（表 6.1）

表 6.1 妊娠・出産のためにこれまで行ったこと（n=618）

	該当数	比率
自分で情報収集	487	78.8%
夫婦間での話し合い・情報収集	296	47.9%
親しい友人・知人や家族など、周囲の人への相談	178	28.8%
不妊や不育の治療経験がある人への相談	92	14.9%
保健センターなどの、身近な医療・保健関係者への相談	14	2.3%
不妊・不育に関する相談窓口への相談	12	1.9%
専門の医療機関への相談	220	35.6%
生活習慣の改善(サプリ等含む)など、自分で行う妊娠に向けた努力	212	34.3%
性交のタイミングの調整など、夫婦で行う妊娠に向けた努力	292	47.2%
専門医療機関での不妊症検査(自分)の受診	246	39.8%
専門医療機関での不妊症検査(夫)の受診	168	27.2%
不妊症治療の受療	176	28.5%
その他	8	1.3%
特に行ったことはない	33	5.3%
計	618	100.0%

## 2.7. 受けた不妊症治療とその結果

不妊症治療の受療経験が「ある」と回答した 176 名を対象に受けた治療について尋ねたところ、「タイミング法」が 89.8% (158 名)、「排卵誘発剤の使用」が 81.3% (143 名)、「人工授精」が 61.9% (109 名)、「体外受精」が 41.5% (73 名)であった (表 7.1)。

また、不妊治療の結果、「妊娠・出産に至った」のは 63.1% (111 名)、「妊娠に至らなかった」が 27.3% (48 名)、「妊娠したが、出産に至らなかった」が 7.4% (13 名)であった (表 7.2)。

表 7.1 受けた不妊症治療 (n=176)

複数回答	該当数	比率
タイミング法	158	89.8%
排卵誘発剤の使用	143	81.3%
人工授精	109	61.9%
体外授精	73	41.5%
顕微授精	48	27.3%
その他	3	1.7%
計	176	100.0%

表 7.2 受けた不妊症治療の結果 (n=176)

	該当数	比率
妊娠・出産に至った	111	63.1%
妊娠はしたが、出産に至らなかった	13	7.4%
妊娠に至らなかった	48	27.3%
その他	4	2.3%
計	176	100.0%

## 2.8.不妊に悩む方への特定治療支援事業

### 2.8.1. 特定治療支援事業の認知と利用

対象者における、不妊に悩む方への特定治療支援事業（助成）の認知は、「知らなかった」が48.9%（302名）で「知っていた」の44.2%（273名）を上回った（表8.1）。

「知っていた」273名を対象に、事業の利用の有無を尋ねたところ、「利用した」が31.5%（86名）で、「今後、利用したいと考えている」が11.4%（31名）であった（表8.2）。

表 8.1 特定治療支援事業の認知（n=618）

	該当数	比率
知っていた	273	44.2%
知らなかった	302	48.9%
わからない・覚えていない	43	7.0%
計	618	100.0%

表 8.2 特定治療支援事業の利用の有無（n=273：「知っていた」人）

	該当数	比率
利用した	86	31.5%
利用しなかったが、事業の対象外だった	70	25.6%
利用しようと考えなかったし、利用しなかった	81	29.7%
今後、利用したいと考えている	31	11.4%
その他	5	1.8%
計	273	100.0%

## 2.8.2. 不妊治療の受療と特定治療支援事業の認知

不妊治療の受療の有無ごとに、不妊に悩む方への特定治療支援事業（助成）の認知をみると、「不妊治療を受けた」群では「知っていた」が76.1%（134名）であったが、「不妊治療を受けていない」群では、31.4%（139名）であった（表9.1）。

一方、不妊治療の受療の有無ごとに、それぞれの群の世帯年収をみると、不妊治療を受けた群よりも不妊治療を受けていない群の方が、やや世帯年収が低い傾向にあることがわかる（表9.2）。

表 9.1 不妊治療の受療と特定治療支援事業の認知

	不妊治療を受けた		不妊治療を受けていない	
	該当数	比率	該当数	比率
知っていた	134	76.1%	139	31.4%
知らなかった	37	21.0%	265	60.0%
わからない・覚えていない	5	2.8%	38	8.6%
計	176	100.0%	442	100.0%

表 9.2 不妊治療の受療と世帯年収（年収について回答があった人のみ）

	不妊治療を受けた		不妊治療を受けていない	
	該当数	比率	該当数	比率
200万未満	1	0.7%	19	5.6%
200～400万未満	23	16.0%	76	22.4%
400～600万未満	42	29.2%	98	28.9%
600～800万未満	34	23.6%	61	18.0%
800～1000万未満	17	11.8%	30	8.8%
1000～1200万未満	4	2.8%	8	2.4%
1200～1500万未満	4	2.8%	4	1.2%
1500～2000万未満	5	3.5%	3	0.9%
2000万円以上	3	2.1%	1	0.3%
わからない	11	7.6%	39	11.5%
計	144	100.0%	339	100.0%

## 2.9.不妊に悩む人のそれぞれの時期における悩み

対象者が、“悩みや不安は感じていたが、特に妊娠に向けた具体的な努力はしていなかった時期”（618名）、“生活習慣の改善（サプリ等含む）など、自分で行う妊娠に向けた努力のみをしていた時期”（212名）、“専門の医療機関は受診していないが、性交のタイミングの調整など、夫婦で行う妊娠に向けた努力をしていた時期”（292名）、“専門の医療機関で不妊症検査を受診した時期”（253名）、“専門の医療機関で不妊症治療を受けていた時期”（176名）、“不妊症治療を終了した後”（139名）の、それぞれの時期において感じた、不安や心配ごと・悩みを以下に示す（表 10.1-6）。

いずれの時期においても、感じた不安や心配事・悩みは、「妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み」といった精神的な事から、「治療費など経済的な負担」といった経済的な事から、「今の方法でいいのかという迷い」など、多岐に渡った。

表 10.1 “悩みや不安は感じていたが、特に妊娠に向けた具体的な努力はしていなかった時期”に感じた、不安や心配ごと・悩み（n=618）

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	454	73.5%
自分やパートナーを責めてしまうこと	178	28.8%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	180	29.1%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	207	33.5%
パートナーからの協力が得られないこと	95	15.4%
パートナーとの関係・コミュニケーション	116	18.8%
専門医療機関での不妊治療	135	21.8%
病院の選び方	159	25.7%
治療費など経済的な負担	254	41.1%
治療に伴う身体的な負担	170	27.5%
治療と仕事の両立	118	19.1%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	42	6.8%
子どもを持たないという人生	161	26.1%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	110	17.8%
今の方法でいいのかという迷い	170	27.5%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	86	13.9%
その他	4	0.6%
特になし	27	4.4%
計	618	100.0%

表 10.2 “生活習慣の改善（サプリ等含む）など、自分で行う妊娠に向けた努力のみをしていた時期”に感じた、不安や心配ごと・悩み（n=212）

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	168	79.2%
自分やパートナーを責めてしまうこと	66	31.1%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	68	32.1%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	68	32.1%
パートナーからの協力が得られないこと	27	12.7%
パートナーとの関係・コミュニケーション	33	15.6%
専門医療機関での不妊治療	57	26.9%
病院の選び方	57	26.9%
治療費など経済的な負担	94	44.3%
治療に伴う身体的な負担	58	27.4%
努力のやめどき	64	30.2%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	10	4.7%
子どもを持たないという人生	45	21.2%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	41	19.3%
今の方法でいいのかという迷い	113	53.3%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	34	16.0%
その他	0	0.0%
特になし	1	0.5%
計	212	100.0%

表 10.3 “専門の医療機関は受診していないが、性交のタイミングの調整など、夫婦で行う妊娠に向けた努力をしていた時期”に感じた、不安や心配ごと・悩み (n=292)

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	232	79.5%
自分やパートナーを責めてしまうこと	108	37.0%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	88	30.1%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	83	28.4%
パートナーからの協力が得られないこと	56	19.2%
パートナーとの関係・コミュニケーション	74	25.3%
専門医療機関での不妊治療	58	19.9%
病院の選び方	58	19.9%
治療費など経済的な負担	72	24.7%
治療に伴う身体的な負担	50	17.1%
努力のやめどき	60	20.5%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	16	5.5%
子どもを持たないという人生	60	20.5%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	51	17.5%
今の方法でいいのかという迷い	117	40.1%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	36	12.3%
その他	1	0.3%
特になし	11	3.8%
計	292	100.0%

表 10.4 “専門の医療機関で不妊症検査を受診した時期”に感じた、不安や心配ごと・悩み (n=253)

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	173	68.4%
自分やパートナーを責めてしまうこと	73	28.9%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	43	17.0%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	66	26.1%
パートナーからの協力が得られないこと	26	10.3%
パートナーとの関係・コミュニケーション	48	19.0%
専門医療機関での不妊治療	76	30.0%
病院の選び方	67	26.5%
治療費など経済的な負担	156	61.7%
治療に伴う身体的な負担	122	48.2%
治療と仕事の両立	81	32.0%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	16	6.3%
子どもを持たないという人生	55	21.7%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	46	18.2%
今の方法でいいのかという迷い	77	30.4%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	21	8.3%
その他	2	0.8%
特になし	9	3.6%
計	253	100.0%

表 10.5 “専門の医療機関で不妊症治療を受けていた時期”に感じた、不安や心配ごと・悩み (n=176)

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	136	77.3%
自分やパートナーを責めてしまうこと	67	38.1%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	33	18.8%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	57	32.4%
パートナーからの協力が得られないこと	16	9.1%
パートナーとの関係・コミュニケーション	29	16.5%
専門医療機関での不妊治療	51	29.0%
病院の選び方	33	18.8%
治療費など経済的な負担	128	72.7%
治療に伴う身体的な負担	103	58.5%
治療と仕事の両立	64	36.4%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	16	9.1%
子どもを持たないという人生	46	26.1%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	38	21.6%
今の病院・治療でいいのかという迷い	76	43.2%
治療のやめどき	71	40.3%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	19	10.8%
その他	1	0.6%
特になし	2	1.1%
計	176	100.0%

表 10.6 “不妊症治療を終了した後”に感じた、不安や心配ごと・悩み (n=139)

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	29	20.9%
自分やパートナーを責めてしまうこと	11	7.9%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	26	18.7%
パートナーとの関係・コミュニケーション	21	15.1%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	5	3.6%
子どもを持たないという人生	19	13.7%
パートナー以外の周囲の人との関係（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	21	15.1%
今の選択でよかったのかという迷い	27	19.4%
その他	7	5.0%
特にない	72	51.8%
計	139	100.0%

## 2.10. 相談ニーズ

### 2.10.1. もっと話を聞きたかったり相談したかった事から

不妊・不育で悩んでいた頃にもっと話を聞きたかったり相談したかったと思う事からを調査したところ、「妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込みについて」（43.4%・268名）、「治療費など経済的な負担について」（28.8%・178名）、「妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないことについて」（28.6%・177名）、「専門医療機関での不妊治療について」（24.1%・149名）など、多岐にわたるニーズがあげられ、「特にない」との回答は14.4%（89名）にとどまった（表 11.1）。

表 11.1 もっと話を聞きたかったり相談したかったと思う事から (n=618)

複数回答	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込みについて	268	43.4%
自分やパートナーを責めてしまうことについて	89	14.4%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないことについて	177	28.6%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないことについて	160	25.9%
パートナーからの協力が得られないことについて	63	10.2%
パートナーとの関係・コミュニケーションについて	83	13.4%
専門医療機関での不妊治療について	149	24.1%
病院の選び方について	148	23.9%
治療費など経済的な負担について	178	28.8%
治療に伴う身体的な負担について	115	18.6%
治療と仕事の両立について	73	11.8%
努力のやめどきについて	127	20.6%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢について	33	5.3%
子どもを持たないという人生について	85	13.8%
パートナー以外の周囲の人との関係について（妊娠・出産に関するプレッシャーなど）	59	9.5%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	17.8%
治療のやめどきについて	93	15.0%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	12.8%
その他	2	0.3%
特にない	89	14.4%
計	618	100.0%

## 2.10.2. 相談したかった相手

2.10.1 で調査した「もっと話を聞きたかったり相談したかったと思う事がら」ごとに、誰に話を聞いたり相談したりしたかったか（“パートナー”、“パートナー以外の家族や親しい友人”、“不妊治療の経験のある人”、“保健センターなどの、身近な医療・保健関係者”、“カウンセラーや臨床心理士”、“不妊・不育に関する相談窓口”、“（不妊治療・検査で受診した）専門医療機関の看護師”、“（不妊治療・検査で受診した）専門医療機関の医師”、“（自分が受診した）専門医療機関以外の不妊治療専門医”）を調査した結果を表 12.1-9 に示す。

いずれの事がらにおいても、相談したい相手として“パートナー”（表 12.1）が最も多く上がったが、“不妊治療の経験のある人”（表 12.3）への相談ニーズも高かった。また、“不妊・不育に関する相談窓口”（表 12.6）に関しても「病院の選び方」（32.4%・48 名）や「治療費など経済的な負担について」（30.3%・54 名）、「治療に伴う身体的な負担について」（29.6%・34 名）などの回答があった。

注：割合（%）は、「ニーズがあった人数」に対するものであることに留意。

表 12.1 パートナー

複数回答	ニーズがあった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	169	63.1%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	58	65.2%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	77	43.5%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	89	55.6%
パートナーからの協力が得られないこと	63	40	63.5%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	54	65.1%
専門医療機関での不妊治療	149	55	36.9%
病院の選び方	148	47	31.8%
治療費など経済的な負担	178	82	46.1%
治療に伴う身体的な負担	115	45	39.1%
治療と仕事の両立	73	35	47.9%
努力のやめどき	127	70	55.1%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	17	51.5%
子どもを持たないという人生	85	52	61.2%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	38	64.4%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	49	44.5%
治療のやめどき	93	46	49.5%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	27	34.2%
その他	2	1	50.0%

表 12.2 パートナー以外の家族や親しい友人など

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	86	32.1%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	14	15.7%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	45	25.4%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	48	30.0%
パートナーからの協力が得られないこと	63	16	25.4%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	20	24.1%
専門医療機関での不妊治療	149	25	16.8%
病院の選び方	148	27	18.2%
治療費など経済的な負担	178	35	19.7%
治療に伴う身体的な負担	115	21	18.3%
治療と仕事の両立	73	15	20.5%
努力のやめどき	127	27	21.3%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	8	24.2%
子どもを持たないという人生	85	30	35.3%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	23	39.0%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	19	17.3%
治療のやめどき	93	23	24.7%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	18	22.8%
その他	2	1	50.0%

表 12.3 不妊治療の経験のある人

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	66	24.6%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	14	15.7%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	50	28.2%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	44	27.5%
パートナーからの協力が得られないこと	63	10	15.9%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	16	19.3%
専門医療機関での不妊治療	149	45	30.2%
病院の選び方	148	57	38.5%
治療費など経済的な負担	178	52	29.2%
治療に伴う身体的な負担	115	31	27.0%
治療と仕事の両立	73	28	38.4%
努力のやめどき	127	26	20.5%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	7	21.2%
子どもを持たないという人生	85	23	27.1%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	13	22.0%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	38	34.5%
治療のやめどき	93	29	31.2%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	25	31.6%
その他	2	0	0.0%

表 12.4 保健センターなどの、身近な医療・保健関係者

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	19	7.1%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	8	9.0%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	26	14.7%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	12	7.5%
パートナーからの協力が得られないこと	63	3	4.8%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	5	6.0%
専門医療機関での不妊治療	149	22	14.8%
病院の選び方	148	28	18.9%
治療費など経済的な負担	178	24	13.5%
治療に伴う身体的な負担	115	17	14.8%
治療と仕事の両立	73	9	12.3%
努力のやめどき	127	8	6.3%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	4	12.1%
子どもを持たないという人生	85	7	8.2%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	3	5.1%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	12	10.9%
治療のやめどき	93	10	10.8%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	22	27.8%
その他	2	0	0.0%

表 12.5 カウンセラーや臨床心理士

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	35	13.1%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	20	22.5%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	19	10.7%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	34	21.3%
パートナーからの協力が得られないこと	63	12	19.0%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	13	15.7%
専門医療機関での不妊治療	149	12	8.1%
病院の選び方	148	11	7.4%
治療費など経済的な負担	178	9	5.1%
治療に伴う身体的な負担	115	11	9.6%
治療と仕事の両立	73	7	9.6%
努力のやめどき	127	12	9.4%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	7	21.2%
子どもを持たないという人生	85	18	21.2%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	8	13.6%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	10	9.1%
治療のやめどき	93	11	11.8%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	8	10.1%
その他	2	0	0.0%

表 12.6 不妊・不育に関する相談窓口

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	39	14.6%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	10	11.2%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	42	23.7%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	20	12.5%
パートナーからの協力が得られないこと	63	8	12.7%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	12	14.5%
専門医療機関での不妊治療	149	38	25.5%
病院の選び方	148	48	32.4%
治療費など経済的な負担	178	54	30.3%
治療に伴う身体的な負担	115	34	29.6%
治療と仕事の両立	73	17	23.3%
努力のやめどき	127	29	22.8%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	9	27.3%
子どもを持たないという人生	85	8	9.4%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	7	11.9%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	32	29.1%
治療のやめどき	93	25	26.9%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	20	25.3%
その他	2	0	0.0%

表 12.7 (不妊治療・検査で受診した) 専門医療機関の看護師

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	15	5.6%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	5	5.6%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	24	13.6%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	7	4.4%
パートナーからの協力が得られないこと	63	2	3.2%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	2	2.4%
専門医療機関での不妊治療	149	24	16.1%
病院の選び方	148	13	8.8%
治療費など経済的な負担	178	13	7.3%
治療に伴う身体的な負担	115	19	16.5%
治療と仕事の両立	73	6	8.2%
努力のやめどき	127	10	7.9%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	1	3.0%
子どもを持たないという人生	85	4	4.7%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	3	5.1%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	14	12.7%
治療のやめどき	93	13	14.0%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	12	15.2%
その他	2	0	0.0%

表 12.8 (不妊治療・検査で受診した) 専門医療機関の医師

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	29	10.8%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	4	4.5%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	34	19.2%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	8	5.0%
パートナーからの協力が得られないこと	63	2	3.2%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	0	0.0%
専門医療機関での不妊治療	149	34	22.8%
病院の選び方	148	18	12.2%
治療費など経済的な負担	178	17	9.6%
治療に伴う身体的な負担	115	26	22.6%
治療と仕事の両立	73	8	11.0%
努力のやめどき	127	15	11.8%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	1	3.0%
子どもを持たないという人生	85	2	2.4%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	2	3.4%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	13	11.8%
治療のやめどき	93	13	14.0%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	14	17.7%
その他	2	0	0.0%

表 12.9 (自分が受診した) 専門医療機関以外の不妊治療専門医

複数回答	ニーズが あった人数	該当数	比率
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	7	2.6%
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	0	0.0%
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	13	7.3%
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	3	1.9%
パートナーからの協力が得られないこと	63	0	0.0%
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	0	0.0%
専門医療機関での不妊治療	149	14	9.4%
病院の選び方	148	13	8.8%
治療費など経済的な負担	178	8	4.5%
治療に伴う身体的な負担	115	6	5.2%
治療と仕事の両立	73	1	1.4%
努力のやめどき	127	5	3.9%
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	0	0.0%
子どもを持たないという人生	85	0	0.0%
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	2	3.4%
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	14	12.7%
治療のやめどき	93	8	8.6%
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	4	5.1%
その他	2	0	0.0%

## 2.11. 不妊専門相談センター

### 2.11.1. 地域の相談窓口の認知

対象者における、地域（都道府県や市）の不妊や不育についての専門の相談窓口（不妊専門相談センター、など）の認知は、「知っている」が17.3%（107名）にとどまり、「知らない」が82.7%（511名）を占めた（表13.1）。

また、「知っている」107名を対象に利用の有無を尋ねたところ、利用したことが「ある」のは12名（11.2%）であった（表13.2）。

表 13.1 不妊や不育についての専門の相談窓口の認知（n=618）

	該当数	比率
知っている	107	17.3%
知らない	511	82.7%
計	618	100.0%

表 13.2 不妊や不育についての専門の相談窓口の利用の有無（n=107：知っている人）

	該当数	比率
ある	12	11.2%
ない	91	85.0%
覚えていない	4	3.7%
計	107	100.0%

### 2.11.2. 利用の意向

現在の認知を問わず、「不妊や不育について悩んでいた時期に、地域（都道府県や市）に専門の相談窓口（不妊専門相談センター、など）があったとしたら、相談してみたい（みたかった）と思うか」を尋ねたところ、「思う」との回答が33.5%（207名）にのぼった（表14.1）。

表 14.1 不妊・不育に関する相談窓口に相談してみたい（みたかった）か（n=618）

	該当数	比率
思う	207	33.5%
思わない	139	22.5%
どちらとも言えない	272	44.0%
計	618	100.0%

### 2.11.3. 地域の相談窓口のイメージ

現在の認知を問わず、「“地域の専門の相談窓口”について、専門病院への相談と比較してどう感じるか」を尋ねたところ、「無料だから安心できる」との回答が「非常にそう思う」20.1%（124名）・「そう思う」43.9%（271名）であった。また、「些細なことでも、誰でも相談してよい場所である」との回答が「非常にそう思う」11.3%（70名）・「そう思う」45.0%（278名）、「受診している病院でないからこそ相談できることがある」との回答が「非常にそう思う」11.7%（72名）・「そう思う」38.3%（237名）、「病院よりも気軽に相談できる」との回答が「非常にそう思う」12.3%（76名）・「そう思う」が32.5%（201名）であった（表15.1）。

表 15.1 不地域の専門の相談窓口のイメージ (n=618)

		非常に そう思う	まあそう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
些細なことでも、だれでも相談してよい場所である	該当数	70	278	154	94	22
	比率	11.3%	45.0%	24.9%	15.2%	3.6%
相談しやすい雰囲気がある	該当数	55	174	216	139	34
	比率	8.9%	28.2%	35.0%	22.5%	5.5%
じっくり話を聞いてくれる	該当数	75	208	201	107	27
	比率	12.1%	33.7%	32.5%	17.3%	4.4%
どこにあるかわかりやすい	該当数	36	134	208	174	66
	比率	5.8%	21.7%	33.7%	28.2%	10.7%
どのように利用できるかわかりやすい	該当数	31	122	199	199	67
	比率	5.0%	19.7%	32.2%	32.2%	10.8%
相談したいときに行きやすい場所にある	該当数	33	117	246	171	51
	比率	5.3%	18.9%	39.8%	27.7%	8.3%
相談したい時間帯に対応してくれる	該当数	35	101	249	168	65
	比率	5.7%	16.3%	40.3%	27.2%	10.5%
夫婦で利用しやすい	該当数	35	128	247	142	66
	比率	5.7%	20.7%	40.0%	23.0%	10.7%
相談したことに対して満足のいく回答があると思う	該当数	34	97	286	147	54
	比率	5.5%	15.7%	46.3%	23.8%	8.7%
受診している病院でないからこそ相談できることがある	該当数	72	237	206	74	29
	比率	11.7%	38.3%	33.3%	12.0%	4.7%
無料だから安心できる	該当数	124	271	157	50	16
	比率	20.1%	43.9%	25.4%	8.1%	2.6%
相談者の立場にたって話を聞いてくれる	該当数	65	173	273	75	32
	比率	10.5%	28.0%	44.2%	12.1%	5.2%
どんな相談にも対応して、必要なサービスにつないでくれる	該当数	48	156	297	87	30
	比率	7.8%	25.2%	48.1%	14.1%	4.9%

		非常に そう思う	まあそう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
行政のサービスだから安心できる	該当数	54	177	275	78	34
	比率	8.7%	28.6%	44.5%	12.6%	5.5%
病院よりも気軽に相談できる	該当数	76	201	222	84	35
	比率	12.3%	32.5%	35.9%	13.6%	5.7%
相談内容について秘密を守ってくれる	該当数	97	200	234	59	28
	比率	15.7%	32.4%	37.9%	9.5%	4.5%

### 3. 不妊専門相談センター事業の実施実態

#### 3.1. 相談窓口の設置

##### 3.1.1. 相談窓口の設置と設置している窓口の形態

調査に回答した 118 自治体（都道府県・指定都市・中核市）のうち、不妊・不育に関する相談窓口を設置している自治体は、70 カ所（59.3%）であった（表 16.1）。

窓口を設置している自治体における相談窓口の形態としては、97.1%の自治体が面接相談を行っており、80.0%が電話相談を行っていた。メール・SNS 等による相談の実施も、30.0%にのぼった（表 16.2）。

表 16.1 不妊・不育に関する相談窓口の設置 (n=118)

	該当数	比率
設置している	70	59.3%
設置していない	48	40.7%
計	118	100.0%

表 16.2 設置している相談窓口の形態 (n=70：設置自治体中)

複数回答	該当数	比率
面接相談	68	97.1%
電話相談	56	80.0%
メール・SNS 等による相談	21	30.0%
その他	3	4.3%
計	70	100.0%

### 3.1.2. 相談窓口の開設時期

相談窓口は、早い自治体では平成8年から開設されており、平成16年には面接相談窓口が10カ所、電話相談の窓口が9カ所開設されている（表17.1）。

表 17.1 相談窓口の開設時期 (n=70：各窓口設置自治体中)

	面接相談	電話相談	メール・SNS等 による相談
平成8年	5	4	0
平成9年	0	0	0
平成10年	2	1	0
平成11年	2	2	1
平成12年	5	5	1
平成13年	5	4	1
平成14年	3	3	2
平成15年	6	6	2
平成16年	10	9	2
平成17年	6	3	1
平成18年	1	0	0
平成19年	2	2	1
平成20年	1	1	1
平成21年	0	0	0
平成22年	0	0	0
平成23年	0	1	2
平成24年	1	3	1
平成25年	3	2	0
平成26年	0	0	0
平成27年	1	0	0
平成28年	2	0	1
平成29年	2	1	0
平成30年	2	1	0
わからない	9	8	5
計	68	56	21

## 3.2.面接相談について

### 3.2.1. 実施頻度と開催場所

面接相談の窓口を開設している 68 自治体のうち、面接相談の実施頻度を「週 1～2 回程度」と回答したのは 27.9%に該当する 19 自治体、「月 1 回程度」と回答したのは 26.5%に当たる 18 自治体であった。「週 3 日以上」との回答も 11 自治体（16.2%）にのぼった（表 18.1）。「その他」の内訳は、「事前予約制」や「年 6 回」などであった。

面接相談の開催場所は、52.9%に該当する 36 自治体が「省庁や保健センターなど自治体施設」と回答し、38.2%に該当する 26 自治体が「専門病院など外部施設」と回答した（表 18.2）。

表 18.1 実施頻度 (n=68)

	該当数	比率
週 3 日以上	11	16.2%
週 1～2 回程度	19	27.9%
月 2 回程度	6	8.8%
月 1 回程度	18	26.5%
その他	14	20.6%
計	68	100.0%

表 18.2 開催場所 (n=68)

	該当数	比率
省庁や保健センターなど自治体施設	36	52.9%
専門病院など外部施設	26	38.2%
その他	6	8.8%
計	68	100.0%

### 3.2.2. 相談員

面接相談の窓口を開設している 68 自治体において、面接相談への対応者（以下、相談員とする）を確認したところ、「生殖医療専門医（産婦人科医）」が 33 自治体（48.5%）、「助産師」が 32 自治体（47.1%）、「不妊治療を行っている産婦人科医」が 26 自治体（38.2%）、「保健師」が 21 自治体（30.9%）であった（表 19.1）。

相談員の所属は、「自治体職員ではない外部の人材」が 70.6%（48 自治体）にのぼり、「自治体職員と外部の人材いずれも」（11 自治体・16.2%）と合わせて 9 割近い自治体において、外部の人材が相談員として関与していることがわかった（表 19.2）。

外部の人材が相談員として関与している 59 自治体において、外部人材の確保の方法を尋ねたところ、「団体や医療機関などへの業務委託」が 57.6%（34 自治体）、「地域の専

門病院などからの紹介」が 23.7%（14 自治体）であった。「その他」の内訳としては、産婦人科医会や助産師会、県の不妊対策検討会委員などがあげられた。（表 19.3）

表 19.1 相談員の資格・バックグラウンド (n=68)

複数回答	該当数	比率
生殖医療専門医(産婦人科医)	33	48.5%
生殖医療専門医(泌尿器科医)	9	13.2%
不妊治療を行っている産婦人科医	26	38.2%
不妊治療を特に専門とはしていない医師	7	10.3%
不妊症看護認定看護師	13	19.1%
不妊症看護認定看護師以外の看護師	4	5.9%
心理職	9	13.2%
不妊カウンセラー	19	27.9%
体外受精コーディネーター	2	2.9%
保健師	21	30.9%
助産師	32	47.1%
ソーシャルワーカー	0	0.0%
その他	6	8.8%
計	68	100.0%

表 19.2 相談員の所属 (n=68)

	該当数	比率
自治体職員	8	11.8%
自治体職員ではない外部の人材	48	70.6%
自治体職員と外部の人材いずれも	11	16.2%
N/A	1	1.5%
計	68	100.0%

表 19.3 外部人材の確保方法 (n=59：相談員として外部の人材が関わっている自治体中)

複数回答	該当数	比率
有資格者の一般公募	4	5.1%
団体や医療機関などへの業務委託	34	57.6%
地域の専門病院などからの紹介	14	23.7%
その他	12	20.3%
計	59	100.0%

### 3.2.3. 利用実績

面接相談の窓口を開設している 68 自治体における、平成 29 年度の面接相談の利用実績を表 20.1 に示す。利用実績が 0 件であった自治体が 5 カ所ある一方で、500 件を超える自治体も 6 カ所あり、利用実績には大きな幅があることが明らかになった。

表 20.2 に示した通り、相談内容は多岐にわたるが「不妊症の検査・治療に関する相談」が最も多く、「不妊の不安など精神的な事柄について」や「助成金や治療費など経済的な事柄について」が続く。

表 20.1 平成 29 年度の面接相談の利用実績 (n=68)

	該当数
0 件	5
1～10 件	17
11～30 件	14
31～80 件	12
81～200 件	8
201～500 件	4
501～1000 件	5
1800 件以上	1
平成 29 年度は実施していない	2
計	68

表 20.2 相談内容 (n=68)

	非常に多い		やや多い		まれにある		ほとんどない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因に関して	8	11.8%	19	27.9%	20	29.4%	14	20.6%
不妊症の原因（特に男性不妊）について	1	1.5%	11	16.2%	30	44.1%	19	27.9%
不妊症の検査・治療について	45	66.2%	9	13.2%	4	5.9%	4	5.9%
不妊治療専門医療機関の情報について	8	11.8%	25	36.8%	17	25.0%	11	16.2%
主治医や医療者とのコミュニケーションなどについて	5	7.4%	6	8.8%	31	45.6%	17	25.0%
治療方等に関するセカンドオピニオンについて	7	10.3%	18	26.5%	19	27.9%	18	26.5%
助成金や治療費など経済的な事柄について	15	22.1%	16	23.5%	19	27.9%	11	16.2%
不妊の不安など精神的な事柄について	17	25.0%	16	23.5%	11	16.2%	16	23.5%
世間の偏見や無理解による不満について	1	1.5%	7	10.3%	21	30.9%	31	45.6%
パートナーや家族との関係について	10	14.7%	15	22.1%	18	26.5%	18	26.5%

	非常に多い		やや多い		まれにある		ほとんどない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
治療と仕事の両立について	2	2.9%	10	14.7%	25	36.8%	24	35.3%
治療のやめ時などについて	0	0.0%	9	13.2%	30	44.1%	21	30.9%
不育症について	2	2.9%	12	17.6%	20	29.4%	27	39.7%
その他	0	0.0%	1	1.5%	8	11.8%	11	16.2%

### 3.2.4. 相談対応に求められる知識やスキル

面接相談における相談対応に求められる知識やスキルを尋ねたところ、「不妊症の原因や治療に関する専門的な知識」（91.2%）、「不妊症の原因や治療に関する一般的な知識」（88.2%）、「傾聴スキルやカウンセリングスキル」（85.3%）、「不妊治療を実施している医療機関の情報」（80.9%）について、8割を超える自治体から「必要である」との回答があった（表 21.1）。

表 21.1 面接相談における相談対応に求められる知識やスキル (n=68)

	必要である		やや必要である		さほど必要ではない		必要ではない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因や治療に関する専門的な知識	62	91.2%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
不妊症の原因や治療に関する一般的な知識	60	88.2%	3	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
不妊治療を実施している医療機関の情報	55	80.9%	8	11.8%	1	1.5%		27.9%
傾聴スキルやカウンセリングスキル	58	85.3%	6	8.8%	0	0.0%	0	0.0%
引き継ぐことができる専門医やカウンセラーの専門相談窓口についての情報	42	61.8%	17	25.0%	4	5.9%	1	1.5%
その他	2	2.9%	2	2.9%			1	1.5%

### 3.3.電話相談について

#### 3.3.1. 実施頻度と開催場所

電話相談の窓口を開設している 56 自治体のうち、電話相談の実施頻度を「週 3 日以上」と回答したのは 39.3%に該当する 22 自治体、「週 1～2 回程度」と回答したのは 35.7%に当たる 20 自治体であった。「その他」の内訳は、「随時」や「閉庁日を除く月～金」などであった。（表 22.1） 3.2.1 で示した面接相談の実施頻度と比較して、より高頻度で相談が行われていることがわかる。

電話相談の開催場所は、53.6%に該当する 30 自治体が「省庁や保健センターなど自治体施設」と回答し、35.7%に該当する 20 自治体が「専門病院など外部施設」と回答した（表 22.2）。

表 22.1 実施頻度 (n=56)

	該当数	比率
週 3 日以上	22	39.3%
週 1～2 回程度	20	35.7%
月 2 回程度	3	5.4%
月 1 回程度	1	1.8%
その他	10	17.9%
計	56	100.0%

表 22.2 開催場所 (n=56)

	該当数	比率
省庁や保健センターなど自治体施設	30	53.6%
専門病院など外部施設	20	35.7%
その他	6	10.7%
計	56	100.0%

#### 3.3.2. 相談員

電話相談の窓口を開設している 56 自治体において、電話相談の相談員を尋ねたところ、「助産師」が 31 自治体（55.4%）、「保健師」が 24 自治体（42.9%）であった。面接相談で最も多かった「生殖医療専門医（産婦人科医）」は 5 自治体（8.9%）にとどまった。（表 23.1）

相談員の所属は、「自治体職員ではない外部の人材」が 58.9%（33 自治体）にのぼり、「自治体職員と外部の人材いずれも」（3 自治体・5.4%）と合わせて 6 割を超える自治体において、外部の人材が相談員として関与していた。一方で、「自治体職員」も 18 自治

体（32.1％）にのぼり、面接相談と比較すると自治体職員による対応の割合が高いことがわかった。（表 23.2）

外部の人材が相談員として関与している 36 自治体において、外部人材の確保の方法を確認したところ、「団体や医療機関などへの業務委託」が 75.0％（27 自治体）にのぼった（表 23.3）。

表 23.1 相談員の資格・バックグラウンド (n=56)

複数回答	該当数	比率
生殖医療専門医(産婦人科医)	5	8.9%
生殖医療専門医(泌尿器科医)	1	1.8%
不妊治療を行っている産婦人科医	3	5.4%
不妊治療を特に専門とはしていない医師	0	0.0%
不妊症看護認定看護師	10	17.9%
不妊症看護認定看護師以外の看護師	5	8.9%
心理職	3	5.4%
不妊カウンセラー	14	25.0%
体外受精コーディネーター	1	1.8%
保健師	24	42.9%
助産師	31	55.4%
ソーシャルワーカー	0	0.0%
その他	3	5.4%
計	56	100.0%

表 23.2 相談員の所属 (n=56)

	該当数	比率
自治体職員	18	32.1%
自治体職員ではない外部の人材	33	58.9%
自治体職員と外部の人材いずれも	3	5.4%
N/A	2	3.6%
計	56	100.0%

表 23.3 外部人材の確保方法 (n=36：相談員として外部の人材が関わっている自治体中)

複数回答	該当数	比率
有資格者の一般公募	5	13.9%
団体や医療機関などへの業務委託	27	75.0%
地域の専門病院などからの紹介	3	8.3%
その他	5	13.9%
計	36	100.0%

### 3.3.3. 利用実績

電話相談の窓口を開設している 56 自治体における、平成 29 年度の面接相談の利用実績を表に示す。利用実績が 10 件以下であった自治体が 5 カ所ある一方で、500 件を超える自治体も 5 カ所あり、面接相談同様に、利用実績には大きな幅があることが明らかになった（表 24.1）。

表 24.2 に示した通り、相談内容は多岐にわたるが「不妊症の検査・治療に関する相談」が最も多く、「不妊の不安など精神的な事柄について」や「助成金や治療費など経済的な事柄について」が続く。

表 24.1 平成 29 年度の面接相談の利用実績 (n=56)

	該当数
0 件	1
1～10 件	4
11～30 件	2
31～80 件	12
81～200 件	18
201～500 件	13
501～1000 件	4
1800 件以上	1
平成 29 年度は実施していない	1
計	56

表 24.2 相談内容 (n=56)

	非常に多い		やや多い		まれにある		ほとんどない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因に関して	9	16.1%	17	30.4%	17	30.4%	9	16.1%
不妊症の原因（特に男性不妊）について	2	3.6%	13	23.2%	23	41.1%	13	23.2%
不妊症の検査・治療について	30	53.6%	16	28.6%	5	8.9%	1	1.8%
不妊治療専門医療機関の情報について	14	25.0%	20	35.7%	15	26.8%	3	5.4%
主治医や医療者とのコミュニケーションなどについて	3	5.4%	13	23.2%	25	44.6%	11	19.6%
治療方等に関するセカンドオピニオンについて	3	5.4%	12	21.4%	22	39.3%	15	26.8%
助成金や治療費など経済的な事柄について	17	30.4%	20	35.7%	10	17.9%	5	8.9%
不妊の不安など精神的な事柄について	19	33.9%	13	23.2%	15	26.8%	5	8.9%
世間の偏見や無理解による不満について	3	5.4%	9	16.1%	17	30.4%	21	37.5%
パートナーや家族との関係について	12	21.4%	13	23.2%	18	32.1%	9	16.1%
治療と仕事の両立について	3	5.4%	6	10.7%	23	41.1%	19	33.9%

	<u>非常に多い</u>		<u>やや多い</u>		<u>まれにある</u>		<u>ほとんどない</u>	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
治療のやめ時などについて	1	1.8%	11	19.6%	23	41.1%	16	28.6%
不育症について	3	5.4%	13	23.2%	23	41.1%	13	23.2%
その他	3	5.4%	3	5.4%	2	3.6%	6	10.7%

### 3.3.4. 相談対応に求められる知識やスキル

電話相談における相談対応に求められる知識やスキルを確認したところ、「傾聴スキルやカウンセリングスキル」（98.2%）、「不妊症の原因や治療に関する一般的な知識」（92.9%）、「不妊治療を実施している医療機関の情報」（85.7%）「不妊症の原因や治療に関する専門的な知識」（82.1%）、などが、8割を超える自治体から「必要である」との回答があった（表 25.1）。

面接相談と比較すると、より「傾聴スキルやカウンセリングスキル」が重視されていた。

表 25.1 面接相談における相談対応に求められる知識やスキル (n=56)

	<u>必要である</u>		<u>やや必要である</u>		<u>さほど必要ではない</u>		<u>必要ではない</u>	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因や治療に関する専門的な知識	46	82.1%	9	16.1%	0	0.0%	0	0.0%
不妊症の原因や治療に関する一般的な知識	52	92.9%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
不妊治療を実施している医療機関の情報	48	85.7%	7	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
傾聴スキルやカウンセリングスキル	55	98.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引き継ぐことができる専門医やカウンセラーの専門相談窓口についての情報	39	69.6%	13	23.2%	2	3.6%	1	1.8%
その他	4	7.1%	2	3.6%	1	1.8%	0	0.0%

## 3.4. メール・SNS 等による相談について

### 3.4.1. 実施頻度と開催場所

メール・SNS 等による相談の窓口を開設している 21 自治体のうち、メール・SNS 等による相談の実施頻度を「随時」と回答したのは 38.1%に該当する 8 自治体、「週 3 日以上」と回答したのは 33.3%に当たる 7 自治体であった（表 26.1）。

メール・SNS 等による相談の開催場所は、66.7%に該当する 14 自治体が「専門病院など外部施設」と回答した。面接相談や電話相談においては、過半数が「省庁や保健センターなど自治体施設」であったが、メール・SNS 等による相談においては、23.8%（5 自治体）にとどまった。（表 26.2）

相談に使用するツールを確認したところ、21 自治体全てが「メール」と回答し、LINE や Facebook をあげた自治体はなかった。

表 26.1 実施頻度 (n=21)

	該当数	比率
随時	8	38.1%
週 3 日以上	7	33.3%
週 1～2 回程度	3	14.3%
その他	3	14.3%
計	21	100.0%

表 26.2 開催場所 (n=21)

	該当数	比率
省庁や保健センターなど自治体施設	5	23.8%
専門病院など外部施設	14	66.7%
その他	2	9.5%
計	21	100.0%

### 3.4.2. 相談員

メール・SNS 等による相談の窓口を開設している 21 自治体において、メール・SNS 等による相談の相談員を尋ねたところ、「助産師」が 13 自治体（61.9%）「生殖医療専門医（産婦人科医）」と「不妊カウンセラー」がそれぞれ 7 自治体（33.3%）であった（表 27.1）。

相談員の所属は、「自治体職員ではない外部の人材」が 17 自治体（81.0%）と多くを占めた（表 27.2）。

外部の人材が相談員として関与している 17 自治体において、外部人材の確保の方法を確認したところ、「団体や医療機関などへの業務委託」が 15 自治体（88.2%）にのぼった（表 27.3）。

表 27.1 相談員の資格・バックグラウンド (n=21)

複数回答	該当数	比率
生殖医療専門医(産婦人科医)	7	33.3
生殖医療専門医(泌尿器科医)	1	4.8
不妊治療を行っている産婦人科医	4	19.0
不妊治療を特に専門とはしていない医師	0	0.0
不妊症看護認定看護師	2	9.5
不妊症看護認定看護師以外の看護師	1	4.8
心理職	2	9.5
不妊カウンセラー	7	33.3
体外受精コーディネーター	1	4.8
保健師	5	23.8
助産師	13	61.9
ソーシャルワーカー	0	0.0
その他	1	4.8
計	21	100.0%

表 27.2 相談員の所属 (n=21)

	該当数	比率
自治体職員	4	19.0
自治体職員ではない外部の人材	17	81.0
自治体職員と外部の人材いずれも	0	0.0
計	21	100.0%

表 27.3 外部人材の確保方法 (n=17：相談員として外部の人材が関わっている自治体中)

複数回答	該当数	比率
有資格者の一般公募	0	0
団体や医療機関などへの業務委託	15	88.2
地域の専門病院などからの紹介	1	5.9
その他	1	5.9
計	17	100.0%

### 3.4.3. 利用実績

メール・SNS 等による相談の窓口を開設している 21 自治体における、平成 29 年度のメール・SNS 等による相談の利用実績を表 27.1 に示す。面接相談や電話相談に比較すると件数は多くないが、200 件を超える自治体も 2 カ所あった（表 28.1）。

表 28.2 に示した通り、相談内容は多岐にわたるが「不妊症の検査・治療に関する相談」が最も多く、「不妊症の原因について」が続く。

表 28.1 平成 29 年度の面接相談の利用実績 (n=21)

	該当数
0 件	1
1～10 件	3
11～30 件	4
31～80 件	7
81～200 件	3
201～500 件	2
無回答	1
計	21

表 28.2 相談内容 (n=21)

	非常に多い		やや多い		まれにある		ほとんどない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因に関して	5	23.8%	4	19.0%	1	4.8%	5	23.8%
不妊症の原因（特に男性不妊）について	1	4.8%	2	9.5%	6	28.6%	5	23.8%
不妊症の検査・治療について	9	42.9%	3	14.3%	2	4.8%	1	9.5%
不妊治療専門医療機関の情報について	3	14.3%	4	19.0%	6	28.6%	2	9.5%
主治医や医療者とのコミュニケーションなどについて	0	0.0%	1	4.8%	6	28.6%	8	38.1%
治療方等に関するセカンドオピニオンについて	3	14.3%	1	4.8%	5	23.8%	6	28.6%
助成金や治療費など経済的な事からについて	1	4.8%	3	14.3%	5	23.8%	6	28.6%
不妊の不安など精神的な事からについて	2	9.5%	4	19.0%	5	23.8%	4	19.0%
世間の偏見や無理解による不満について	0	0.0%	1	4.8%	6	28.6%	8	38.1%
パートナーや家族との関係について	2	9.5%	1	4.8%	3	14.3%	9	42.9%
治療と仕事の両立について	0	0.0%	2	9.5%	4	19.0%	8	38.1%
治療のやめ時などについて	0	0.0%	2	9.5%	2	9.5%	10	47.6%
不育症について	1	4.8%	7	33.3%	3	14.3%	4	19.0%
その他	1	4.8%	1	4.8%	1	4.8%	1	4.8%

### 3.4.4. 相談対応に求められる知識やスキル

メール・SNS 等による相談における相談対応に求められる知識やスキルを尋ねたところ、面接相談同様に「不妊症の原因や治療に関する専門的な知識」について無回答の1自治体を除く全ての自治体（20自治体・95.2%）が「必要である」と回答した（表 29.1）。

表 29.1 面接相談における相談対応に求められる知識やスキル (n=21)

	<u>必要である</u>		<u>やや必要である</u>		<u>さほど必要ではない</u>		<u>必要ではない</u>	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊症の原因や治療に関する専門的な知識	20	95.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不妊症の原因や治療に関する一般的な知識	19	90.5%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%
不妊治療を実施している医療機関の情報	17	81.0%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%
傾聴スキルやカウンセリングスキル	15	71.4%	3	14.3%	2	9.5%	0	0.0%
引き継ぐことができる専門医やカウンセラーの専門相談窓口についての情報	13	61.9%	4	19.0%	3	14.3%	0	0.0%
その他	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

## 3.5.不妊専門相談センター事業を支える取り組み

### 3.5.1. 不妊症や不育症、その相談窓口に関する啓発

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」と回答した 70 自治体を対象に、不妊（症）・不育（症）やその相談窓口に関して行っている住民への啓発を調査したところ、69 自治体（98.6%）が「自治体のホームページ等での情報発信」を行っており、60 自治体（85.7%）が「リーフレットやカードの配布」を行っていた。リーフレットやカードの配布場所は、市役所や保健センター、産婦人科系医療機関が多いが、コンビニや薬局、ショッピングセンターやバスセンターなどで配布している自治体も 3カ所ほどあった。

また、「若い世代（中高生や新成人）などへの情報発信」を行っている自治体も 15カ所（21.4%）あった。（表 30.1）

表 30.1 不妊症や不育症、その相談窓口に関する啓発 (n=70)

複数回答	該当数	比率
自治体のホームページ等での情報発信	69	98.6%
ポスター等の設置	18	25.7%
リーフレットやカードの配布	60	85.7%
特定治療支援事業申請者への情報発信	35	50%
若い世代(中高生や新成人)などへの情報発信	15	21.4%
婚姻届を提出した人への情報発信	6	8.6%
その他	10	14.3%
計	70	100.0%

### 3.5.2. 相談員のスキルアップに関する取り組み

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」と回答した 70 自治体を対象に、相談員のスキルアップのための取り組みを調査したところ、「専門医や不妊カウンセラーなど専門家による研修会・講習会への参加（それに対する補助）」を行っているのが 38 自治体（54.3%）、「専門医や不妊カウンセラーなど専門家による研修会の開催」を行っているのが 23 自治体（32.9%）であった。「相談マニュアル等の整備」を行っているのは 7 自治体（10.0%）にとどまった。

また、「特に自治体として支援はしておらず、相談員による独学」との回答が 9 自治体（12.9%）からあり、「専門家が対応しているため、すでに十分なスキルを持っている」との回答も 22 自治体（31.4%）にのぼった。（表 31.1）

表 31.1 不妊症や不育症、その相談窓口に関する啓発 (n=70)

複数回答	該当数	比率
相談マニュアル等の整備	7	10.0%
専門医や不妊カウンセラーなど専門家による研修会の開催	23	32.9%
専門医や不妊カウンセラーなど専門家による研修会・講習会への参加 (それに対する補助)	38	54.3%
特に自治体として支援はしておらず、相談員による独学	9	12.9%
専門家が対応しているため、すでに十分なスキルを持っている	22	31.4%
その他	2	2.9%
計	70	100.0%

### 3.5.3. 事業評価

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」と回答した 70 自治体を対象に、不妊・不育に関する相談事業の評価を調査したところ、「うまくいっている」(14 自治体・20.0%)、「まあうまくいっている」(33 自治体・47.1%)との回答が合わせて7割近くにのぼった。一方で、「どちらとも言えない」との回答も 18 自治体 (25.7%) からあった。(表 32.1)

事業評価の方法としては、「相談件数」で評価を行っているのが 53 自治体 (75.7%)、「相談員による課題の検討など」を行っているのが 25 自治体 (35.7%) であった。「その他」として、「不妊対策検討会(外部有識者等で構成された懇話会)における事業評価」や「(事業委託先による)事業報告書」といった回答があった一方で、「件数が少ないため評価し難い」との回答も寄せられている。(表 32.2)

表 32.1 事業の評価 (n=70)

	該当数	比率
うまくいっている	14	20.0%
まあうまくいっている	33	47.1%
どちらとも言えない	18	25.7%
あまりうまくいっていない	2	2.9%
うまくいっていない	0	0.0%
NA	3	4.3%
計	70	100.0%

表 32.2 事業評価の方法 (n=70)

複数回答	該当数	比率
相談件数	53	75.7%
利用者アンケートなど	10	14.3%
相談員による課題の検討など	25	35.7%
特に事業評価は行っていない	12	17.1%
その他	11	15.7%
計	70	100.0%

### 3.6.不妊専門相談センター事業における課題

#### 3.6.1. 不妊専門相談センター開設当時に感じた課題

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」と回答した 70 自治体を対象に、窓口の開設にあたって課題だと感じていた点を尋ねた結果を表 33.1 に示す。

26 自治体 (37.1%) が「相談員 (外部の人材) の確保について」課題だと感じており、「相談員の育成・教育について」 (19 自治体・27.1%) や「委託先 (団体・機関) の確保について」 (11 自治体・15.7%) と合わせ、相談員の確保や育成が大きな課題であったことが明らかになった。また、「普及啓発の方法について」 (22 自治体・31.4%) や「相談ニーズの把握について」 (20 自治体・28.6%) といった利用者ニーズの把握や掘り起こしに関する点もあげられた。「その他」としては、「外部機関との連携」や「相談場所の確保」、「事業評価について」や、「委託先が遠方でありアクセスが不便」といった事がら

があげられた。これらの課題について「解決した」と回答したのは 16 自治体 (22.9%) にとどまり、多くの自治体で現在も継続する課題であることがわかる (表 33.2)。

表 33.1 窓口の開設にあたり、課題だと感じていた点 (n=70)

複数回答	該当数	比率
相談ニーズの把握について	20	28.6%
相談員の育成・教育について	19	27.1%
相談員 (外部の人材) の確保について	26	37.1%
委託先 (団体・機関) の確保について	11	15.7%
予算上の問題について	11	15.7%
実施方法 (相談窓口の形態など) について	17	24.3%
普及啓発の方法について	22	31.4%
その他	15	21.4%
特に課題はなかった	6	8.6%
計	70	100.0%

表 33.2 課題の解決状況 (n=70)

	該当数	比率
解決した	16	22.9%
解決していない	31	44.3%
NA	23	32.9%
計	70	100.0%

### 3.6.2. 不妊専門相談センター事業における現状の課題

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」と回答した 70 自治体を対象に、不妊専門相談センター事業において現状課題だと感じている点を尋ねたところ、「支援が必要な層への効果的な啓発」について、「課題である」（27 自治体・38.6%）・「やや課題である」（30 自治体・42.9%）との回答が多く寄せられた。他、「相談員（外部の人材）の確保」や「相談員の育成・スキルアップ」といった項目に加え、「男性不妊など、より専門性が高い分野への対応」に関する課題意識も強い。（表 34.1）

表 34.1 不妊専門相談事業における課題 (n=70)

	課題である		やや課題である		さほど課題ではない		課題ではない	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
相談ニーズの把握	15	21.4%	31	44.3%	15	21.4%	5	7.1%
相談員の育成・スキルアップ	15	21.4%	24	34.3%	19	27.1%	9	12.9%
相談員（外部の人材）の確保	19	27.1%	19	27.1%	18	25.7%	10	14.3%
男性不妊など、より専門性が高い分野への対応	17	24.3%	30	42.9%	13	18.6%	7	10.0%
支援が必要な層への効果的な啓発	27	38.6%	30	42.9%	7	10.0%	3	4.3%
相談支援体制の拡大（及びそれに伴うワークロード等の増大）	15	21.4%	25	35.7%	20	28.6%	6	8.6%
継続的な予算確保	16	22.9%	25	35.7%	22	31.4%	3	4.3%
事業評価	13	18.6%	31	44.3%	17	24.3%	5	7.1%
治療のやめ時など個別性の高い相談対応	14	20.0%	21	30.0%	22	31.4%	9	12.9%
ピア（仲間による）カウンセリングなど	11	15.7%	20	28.6%	22	31.4%	13	18.6%
その他	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.3%

## 3.7.不妊専門相談センター未設置自治体の状況

### 3.7.1. 不妊専門相談センター設置の検討状況

不妊・不育に関する相談窓口を「設置していない」と回答した48自治体における、窓口（不妊専門相談センター）の設置に関する現在の検討状況を表35.1に示す。

20自治体（41.7%）が「検討している」、12自治体（25.0%）が「現在は検討していないが、今後検討する予定がある」と回答した。一方で、「現在も検討していないし、今後検討する予定もない」自治体も14カ所あった。

現在、不妊・不育に関する相談窓口を設置していない理由については、32自治体（66.7%）が「専門性が高い分野であり、自治体職員で対応することが難しい」、25自治体（52.1%）が「相談の対応を委託できるような団体・機関や個人を確保することが難しい」と回答しており、専門性を持った相談員の確保が大きな障壁であることがわかる。一方で、「その他」においては、「県が窓口を開設しており、市民もその窓口を利用できる」との意見が多くを占めた（48自治体中、25自治体が同様の回答）。（表35.2）

表 35.1 相談窓口に関する検討状況 (n=48)

	該当数	比率
検討している	20	41.7
現在は検討していないが、今後検討する予定がある	12	25.0
現在も検討していないし、今後検討する予定もない	14	29.2
無回答	2	4.2
計	48	100.0%

表 35.2 現在、相談窓口を設置していない理由 (n=48)

複数回答	該当数	比率
必要性を感じない	2	4.2%
専門性が高い分野であり、自治体職員で対応することが難しい	32	66.7%
相談の対応を委託できるような団体・機関や個人を確保することが難しい	25	52.1%
予算上の問題	16	33.3%
どのような形で実施したらいいかわからない	2	4.2%
その他	27	56.3%
計	48	100.0%

### 3.8.医療機関との情報共有・連携の場

不妊・不育に関する相談窓口を「設置している」70自治体と「設置していない」48自治体それぞれにおいて、医療機関との不妊・不育に関する情報共有・連携の場を持っているかを表36.1-2に示す。

「不妊治療を行っている産婦人科医」と「定期的に交流の場を持っている」割合は、設置自治体が15.7%、未設置自治体が12.5%と、大きな差はみられなかった。一方、「生殖医療専門医（産婦人科）」、「生殖医療専門医（泌尿器・男性不妊）」については、それぞれ、設置自治体が18.6%・11.4%であるのに対し、未設置自治体は8.3%・6.3%にとどまった。

表 36.1 医療機関との不妊・不育に関する情報共有・連携の場 (n=70：窓口設置自治体)

	<u>定期的に交流の場 を持っている</u>		<u>必要に応じて交流 の場を持っている</u>		<u>交流の場は 特にない</u>	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊治療を行っている産婦人科医	11	15.7%	20	28.6%	36	51.4%
生殖医療専門医（産婦人科）	13	18.6%	19	27.1%	34	48.6%
生殖医療専門医（泌尿器・男性不妊）	8	11.4%	12	17.1%	46	65.7%
その他	2	2.9%	1	1.4%	5	7.1%

表 36.2 医療機関との不妊・不育に関する情報共有・連携の場 (n=48：窓口未設置自治体)

	<u>定期的に交流の場 を持っている</u>		<u>必要に応じて交流 の場を持っている</u>		<u>交流の場は 特にない</u>	
	該当数	比率	該当数	比率	該当数	比率
不妊治療を行っている産婦人科医	6	12.5%	14	29.2%	28	58.3%
生殖医療専門医（産婦人科）	4	8.3%	12	25.0%	32	66.7%
生殖医療専門医（泌尿器・男性不妊）	3	6.3%	6	12.5%	39	81.3%
その他	1	2.1%	2	4.2%	5	10.4%

## 4. 自治体担当者のための

### 不妊専門相談事業推進のための手引き

#### 4.1. 手引きの位置付け及び主な内容

本事業で作成した手引きは、不妊専門相談センターの立ち上げや更なる充実を検討している自治体担当者を対象とし、その検討の一助となる事を目指した。

内容としては、不妊・不育に関して支援を必要とする側のニーズ（「不妊で悩んだ経験のある30歳～45歳の女性を対象としたニーズ調査」）と、相談窓口を通して支援を提供する側の事業実施の実態（「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」）を整理して紹介したものである。詳細のデータの参照は本報告書に譲り、手引きでは、重要な事からのみをわかりやすく伝えることを目指した。また、ヒアリング調査で収集した好事例の紹介や、6「不妊専門相談センターのリーフレット」で触れる本事業で開発したリーフレットの紹介も行っている。

加えて、研究会において議論となった、（必ずしも不妊専門相談センター事業の枠内とは言えないが）不妊専門相談センター事業の担当者が知っておいた方が望ましいと考えられる事から（「医療機関の選び方や、今の治療でいいのかという迷いについて」、「男性の不妊について自治体担当者に知っておいてほしいこと」、「不妊治療を経て妊娠・出産したお母さんに必要な継続的支援」、など）についても、研究会委員から助言を受けつつ、コラムという形で記載している。

一方で、不妊や不育症に関する個々の相談対応に必要な、最新の医療情報や相談対応のノウハウ・指針については、一般社団法人日本生殖医学会や厚生労働科学研究班作成の有用なマニュアルや指針があるため、本手引きでは触れてふれていない。

#### 4.2. 手引きの使い方

手引きは、不妊専門相談に関わる担当者が、厚生労働省ホームページから自由にダウンロードを行い、地域において不妊症・不育症に悩む人への支援に活用することを想定している。

### 4.3.手引きの紹介 以下、手引きの全ページを示す。

自治体  
担当者の  
ための

## 不妊専門 相談事業推進の ための手引き



# はじめに

## 本手引き作成の経緯と目的

近年の晩婚化・晩産化に伴い、不妊に悩む方々が増加しています。厚生労働省は、不妊治療の支援（「不妊に悩む方々への特定不妊治療支援事業」）と併せて、不妊や不育症に悩む方々への相談支援の重要性に鑑み、2019年度までに全都道府県・指定都市・中核市に不妊専門相談センターを配置し、相談支援体制のさらなる充実を図ることを目標としています。

そうした状況の中、実際に不妊専門相談センター事業を推進する担当者からは「不妊や不育に関する最新の医療情報の収集やカウンセリングスキルが相談支援に重要であることは当然ながら、そもそも相談支援の体制を検討する上で基礎となる市民のニーズが把握できていない」、「他の自治体の実施状況や好事例を知りたい」といった声も聞かれます。

そのような声にお応えする形で、平成30年度厚生労働省委託事業「不妊症及び不育症における相談支援体制の現状及び充実に向けた調査研究」では、市民のニーズ把握のための調査（「不妊で悩んだ経験のある30歳～45歳の女性を対象としたニーズ調査」）及び全国の都道府県・指定都市・中核市を対象とした調査（「不妊専門相談センター事業に関する実態調査」）を実施するとともに、その結果を、不妊専門相談センターに携わる自治体の担当者の皆様の日々の業務に役立てていただくことを目的としてこの手引きを作成いたしました。

## 本手引きの位置付けと使用方法

不妊や不育症に関する個々の相談対応に必要な、最新の情報や相談対応のノウハウ・指針については、一般社団法人日本生殖医学会や厚生労働科学研究班作成の有用なマニュアルや指針があるため、本手引きでは触れません。

この手引きでは、前述の通り、事業の一環として実施した2つの調査で明らかになった事柄を整理するとともに、いくつかの自治体から収集した好事例をご紹介します。また、同じく事業の一環として開発した、不妊専門相談センターに関する啓発リーフレットをご紹介します。

本手引きは、主には都道府県・指定都市・中核市において、新たに不妊専門相談センターの立ち上げをご検討なさっている担当者様や、既に不妊専門相談センターを立ち上げておりさらなる充実をご検討なさっている担当者様にお役立ていただくことを想定しています。もちろん、それ以外の市区町村担当者様にも是非ご活用いただき、地域において不妊症・不育症に悩む方々への支援に役立てていただければと思います。

地域ごとに、その置かれた状況や直面している課題は様々かと思えます。本手引きでご紹介したデータや事例をひとつの参考とし、ご自身の自治体の状況に応じて、不妊・不育についての相談支援体制の一層の充実のためのご検討につなげていただければ幸いです。

# 目次

## はじめに

本手引き作成の経緯と目的／本手引きの位置づけと使用方法 .....2

**コラム** 相談支援の役割 .....4

## 第1章 不妊に関する悩み

① 30歳から45歳の女性の3人に1人が不妊について悩んだ経験がある .....6

**コラム** 悩みを抱える人が考える“不妊の原因” .....7

② いつ頃から不妊を疑う？ .....8

③ 妊娠・出産に向けたアクション ..... 10

④ 多岐にわたる悩み ..... 12

**コラム** 医療機関の選び方や、今の治療でいいのかという迷いについて ..... 13

⑤ 悩みごとを誰に打ち明けているのか ..... 14

⑥ 不妊専門相談センター ..... 16

## 第2章 不妊専門相談センターの実施実態

① 不妊専門相談センターの設置状況 ..... 19

**コラム** 男性の不妊について自治体担当者に知っておいてほしいこと ..... 22

② 相談窓口の位置づけと相談内容 ..... 23

**事例紹介** 位置付けの違う3つの相談窓口の設置（埼玉県） ..... 25

③ 相談員の育成とスキルアップ ..... 26

**事例紹介** 保健師と専門家との連携（佐賀県） ..... 27

④ 不妊専門相談センターの評価 ..... 28

⑤ 未設置自治体を感じているハードル ..... 30

⑥ 不妊・不育に関わる医療機関との連携 ..... 31

**コラム** 不妊治療を経て妊娠・出産したお母さんに必要な継続的支援 ..... 32

## 第3章 不妊専門相談センターの普及啓発

① 不妊専門相談についての啓発の難しさ ..... 34

**事例紹介** 自治体における啓発の工夫（佐賀県、埼玉県） ..... 35

② 不妊専門相談センターの啓発リーフレットご紹介 ..... 36

③ リーフレットの使い方 ..... 38

**コラム** “不妊”と名前が付いてしまうことへの抵抗感

謝 辞 ..... 39

## コラム 相談支援の役割

不妊専門相談に限らず、保健・医療の領域には、公設・私設含めて様々な相談支援が存在します。

一般的に、相談支援の役割は、相談者の不安や悩みを和らげると共に、その人が自分らしい選択ができるように後押しすることだといえます。その目的を達成するためには、以下のような大きく3つの機能が必要だと考えられます。

### ① 直接的問題解決機能：具体的な情報提供やセカンドオピニオンなど

不妊や不育に関して悩みを抱える人は、その原因や夫婦でできる努力はなんなのか、また、専門の医療機関を受診すべきか、その場合お金はいくらかかるのか、など、様々な疑問に直面します。いざ治療を始めた後も、この治療法で本当にいいのか、他にもっと合う病院があるのでは？など、多くの気持ちの揺らぎを抱えつつ、意思決定を続けることとなります。

一方で、インターネットをはじめとし世の中には多くの情報が溢れており、「何を信じていいかわからない」、「読めば読むほど不安になる」といった声も多く聞かれます。“信頼できる機関/人が発信する具体的な情報”は、相談者が落ち着いてその人らしい選択をするための、大きな助けとなります。

### ② 話を聞き、寄り添うことによる癒し機能：相談員やピアによる傾聴

不妊や不育で悩む人の実に3割近くが「気持ちを誰にも話せない、わかってもらえない」という悩みを抱えています。他の疾患、例えばがんなどではパートナーや家族がその気持ちの吐き出し先となって患者さんを支えることも多いですが、不妊においては「(一緒に妊活に取り組んでいる)パートナーには、相手を責めるようで、辛い気持ちを打ち明けにくい」といった声も聞かれます。

パートナーとの関係や子どもを持たない人生についての悩みや迷いなど、明確なアドバイスが難しいケースにおいても、話をゆっくり聞き、寄り添ってくれる人がいるというだけでも相談者の気持ちは楽になります。

### ③ 教育的機能：専門家によるカウンセリングなど

相談者の悩みが深く、精神的な疲労やストレスが溜まるなどして、不眠などの何らかのケアが必要な問題を抱えている場合には、その改善を目的とした、専門家によるカウンセリングなどの支援が考えられます。

相談支援の枠を超えた支援ともいえますが、相談者が抱える悩みや不安の延長として生じることが多く、相談支援の中でその必要性をアセスメントし、適切な専門家につなぐことが望まれます。

不妊に関する悩みは、保健医療の分野のみならず、パートナーや家族との関係、個人の生き方や価値観、治療に伴う社会経済的な問題など、多岐にわたります。また、専門医療機関での治療を始める前と後、治療が長期にわたった場合など、相談者が置かれた状況によって、必要とされる情報の種類やその精度、支援も異なってきます。そのため、特定の職種が全ての相談ニーズに対応することは難しく、他職種や他機関との連携が重要となります。

行政として主に果たすべき役割は何なのかを考え、それに応じた体制を整えると共に、他機関とのネットワークを構築し、必要に応じて相談者を各種支援に繋いでいくことが重要です。



# 第1章

## 不妊に関する悩み

この章では、「不妊（症）や不育（症）について悩んだ経験のある30歳～45歳の女性」を対象としたインターネット調査（「不妊で悩んだ経験のある30歳～45歳の女性を対象としたニーズ調査」）から明らかになったことをご紹介します。

### 「不妊で悩んだ経験のある30歳～45歳の女性を対象としたニーズ調査」概要

調査方法：インターネット調査

調査実施期間：2018.10.12～2018.10.13

対象者：不妊で悩んだ経験のある30歳～45歳の女性

スクリーニング質問を30歳～45歳女性（未婚婚問わず）に配信

そのうち、「これまで不妊や不育について不安を感じたり悩んだ経験がある」人を対象に本調査を実施

回答数：618サンプル（サンプル数が618に達した時点で調査を終了した）

1  
30歳から  
45歳の女性の  
3人に1人が  
不妊について悩んだ  
経験がある

図1 不妊や不育について不安を感じたり悩んだ経験 (n=5,000)

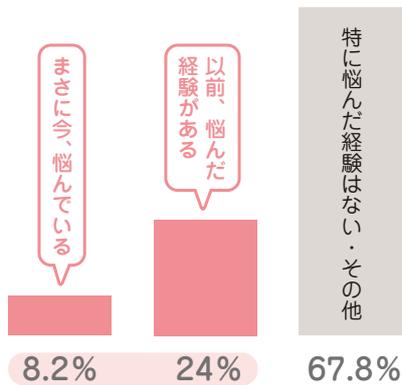
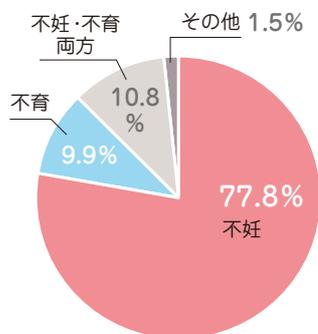


図2 何に関する悩みか (n=618)



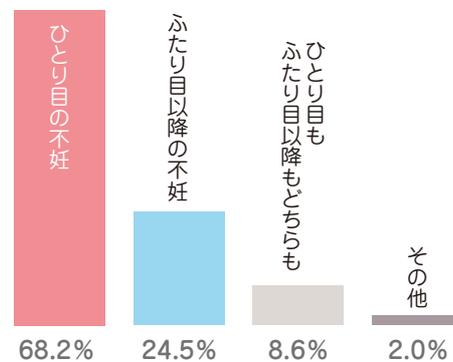
日本人女性において  
不妊に関する悩みを  
抱えていた人の割合

30歳から45歳の日本人女性（未既婚問わない）において、不妊（症）や不育（症）について「まさに今、悩んでいる」方々は8.2%、「以前、悩んだ経験がある」方々は24%にのぼります。合わせて32.2%と、実に多くの方々が不妊や不育について、何らかの不安や悩みを抱えていた経験があるのです（図1）。

悩みの内訳を見てみると、不妊に関する悩みが9割にのぼるものの、不育について悩んでいる方も2割を超えています（図2）。また、ひとり目の不妊で悩む方が8割近くおられる一方で、ふたり目以降の不妊で悩む方も3割を超えています（図3）。

一言で“不妊に関する悩み”といっても、それぞれの方が置かれた状況によって異なることがわかります。

図3 第何子に関する悩みか (n=618)【複数回答】



1  
30歳から  
45歳の女性の  
3人に1人が  
不妊について悩んだ  
経験がある

図1 不妊や不育について不安を感じたり悩んだ経験 (n=5,000)

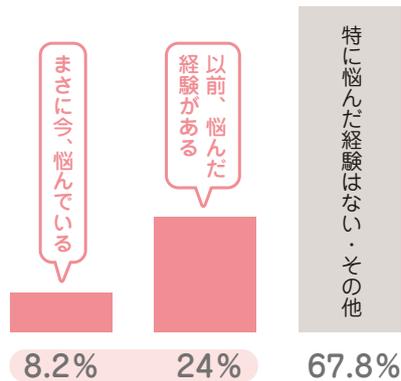
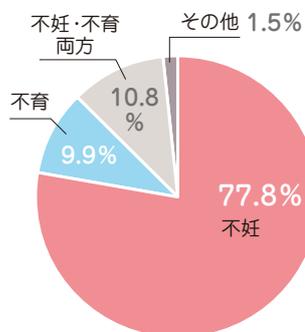


図2 何に関する悩みか (n=548)



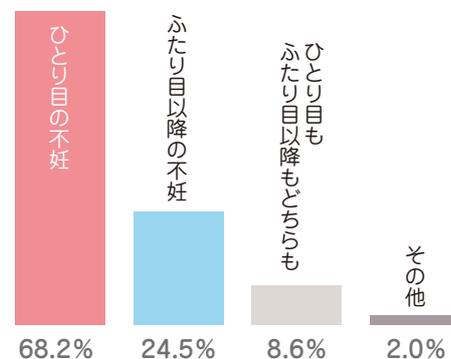
## 日本人女性において 不妊に関する悩みを 抱えていた人の割合

30歳から45歳の日本人女性（未既婚問わない）において、不妊（症）や不育（症）について「まさに今、悩んでいる」方々は8.2%、「以前、悩んだ経験がある」方々は24%にのぼります。合わせて32.2%と、実に多くの方々が不妊や不育について、何らかの不安や悩みを抱えていた経験があるのです（図1）。

悩みの内訳を見てみると、不妊に関する悩みが9割にのぼるものの、不育について悩んでいる方も2割を超えています（図2）。また、ひとり目の不妊で悩む方が8割近くおられる一方で、ふたり目以降の不妊で悩む方も3割を超えています（図3）。

一言で“不妊に関する悩み”といっても、それぞれの方が置かれた状況によって異なることがわかります。

図3 第何子に関する悩みか (n=548) 【複数回答】



2

いつ頃から  
不妊を疑う？

悩み始めた年齢と  
悩んでいた期間

全国で見ると、不妊に関して不安や悩みを感じ始めた年齢は32.08歳、悩んでいた期間は3.05年にわたっています（いずれも中央値）。また、東京都・神奈川県・大阪府といった都市部とそれ以外の地域を比較すると、都市部在住の人は、それ以外の地域に比べ悩み始める年齢が1歳程度高い傾向がみられます（図7）。原因としては、都市部では初婚年齢が高いことや、結婚後も仕事を続ける割合が高いことなどが考えられます。

図7 悩み始めた年齢と悩んでいた期間



その後の状況との関係

悩み始めの年齢が32.08歳（中央値）という、まだ十分な時間があるようにも感じられます。ただ、悩み始めた年齢は広く分布しており、35歳を過ぎてから悩み始めた人の割合が全体の21%にもぼっていることがわかります（図8）。

一方で、悩み始めの年齢とその後の状況との関連を見ると、やはり悩み始めた年齢が低いほど妊娠・出産に至った人が多いことがわかります。悩み始めの年齢が高くなるにつれて、現在も継続して悩んでいる人や妊娠を諦めた人が目立って増えています（図9）。

図8 悩み始めた年齢の分布 (n=618)

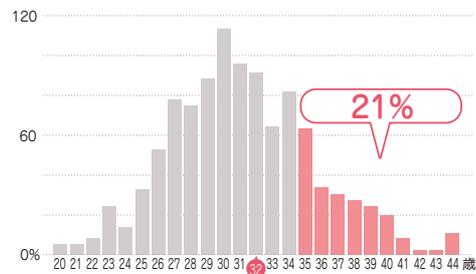
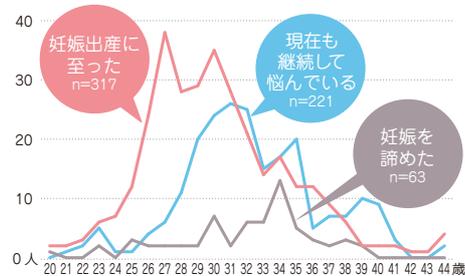


図9 悩み始めた年齢とその後の状況



その後の悩みの解消状況及び解消の理由別に、悩み始めた年齢や悩んでいた期間の違いを見てみましょう。悩み始めの年齢は、妊娠・出産に至った人（31.12歳・中央値）に比べて、妊娠・出産を諦めた人（32.52歳：中央値）が1.4年ほど遅いことがわかります。一方で、その悩んでいた期間は5.94年（中央値）にわたり、長期間悩んだ末に諦めざるをえなかった様子が伺えます（図10）。

もちろん、妊娠・出産に至ったのか至らなかったのかは年齢だけの問題とはいえません。個人の症状や妊娠のために行ったことなど、様々な要因が影響しているでしょう。

しかし一方で、子どもが欲しいと考えるのであれば、少しでも早く妊娠や不妊について考え始め、必要に応じた行動を起こすにこしたことはありません。

図10 その後の状況と悩み始めた年齢、悩んでいた期間



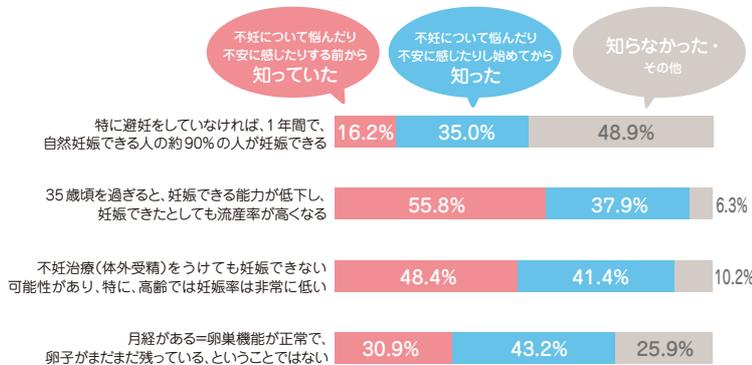
## 不妊はいつから疑えばいいの？

妊娠のしやすさについて、最近は多くの情報がメディアで発信されるようになりました。そのためなのか、不妊について悩んだ経験がある人においては図11のように、35歳を過ぎると妊娠できる能力が低下することや、不妊治療を受けても妊娠できない可能性があり特に高齢では妊娠率が低いことなどは、多くの人に認識されています。

一方で、「特に避妊をしていなければ、1年間で自然妊娠できる人の約90%が妊娠できること」に関する認知は非常に低く、「不妊について悩んだり不安に感じたりする前から知っていた」のは16.2%にとどまります。

いったいつ頃から不妊を疑い始めればいいのか、そのタイミングやきっかけがつかめない人が多いことが伺えます。

図11 妊娠しやすさに関する認知 (n=618)



いつ頃から次の選択肢を考え始めるべきなのか？ タイミングを逃さずその人がその人らしい選択をするためには、考えるきっかけや正しい情報を発信していくことが非常に重要です。



3

妊娠・出産に向けた  
アクション

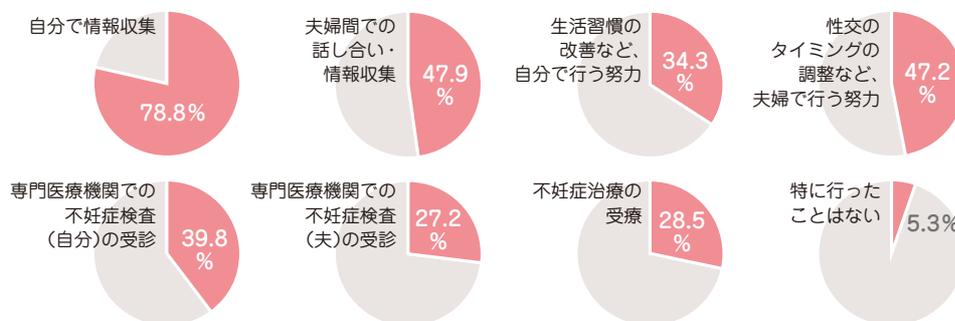
悩んでいた人が  
妊娠のためにやったこと

図12のように、不妊について悩んでいた方々のうち約8割は「自分で情報収集」を行っていますが、「夫婦間での話し合い・情報収集」や、「性交のタイミングの調整など、夫婦で行う努力」をしている人は5割に届きません。

また、「専門医療機関で不妊症検査（自分）の受診」は4割弱とさらに少なく、パートナー・夫の不妊症検査の受診については27.2%と、「不妊症治療の受療」（28.5%）よりも少ないことがわかりました。

女性の側が悩んでいても、パートナー・夫と共に  
行う妊娠に向けた具体的な行動になかなか移れないことが伺えます。また、④多岐にわたる悩みで改めてふ  
れますが、「性交のタイミングの調整など、夫婦で行う努力」をしていた時期の悩みとしては、「パートナーと  
の関係・コミュニケーション」（25.3%）や「パートナーからの協力を得られない」（19.2%）ことがあげられ、  
夫婦間の温度差に悩む人が多いこともわかりました。

図12 妊娠・出産に向けてこれまでに行ったこと



もちろん、不妊治療も含め、妊娠に向けて何をどこまで行うかは、ご本人とパートナーの考え次第です。一方で、「妊娠・出産に至った」方々と「妊娠・出産を諦めた」方々においては、表1のように、妊娠に向けて行ったことに大きな差があることも事実です。

何をどこまで行うのか、あるいは行わないのか。ご本人が納得のいく選択ができるように、適切な情報を適切なタイミングで提供することは、相談支援の重要な役割だといえます。

表1 妊娠・出産に向けてこれまでに行ったこと（悩みの解消理由別）

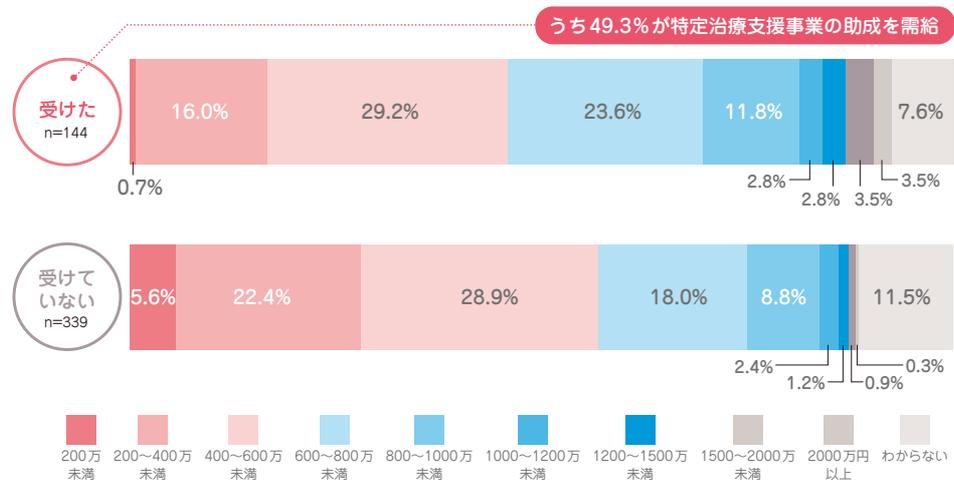
	妊娠・出産に至った	妊娠・出産を諦めた
自分で情報収集	83.6%	56.3%
夫婦間での話し合い・情報収集	53.3%	31.3%
生活習慣の改善など、自分で行う努力	39.1%	4.1%
性交のタイミングの調整など、夫婦で行う努力	53.6%	29.7%
専門医療機関での不妊症検査（自分）の受診	46.4%	35.9%
専門医療機関での不妊症検査（夫）の受診	32.2%	23.4%
不妊症治療の受療	35.0%	18.8%
特に行ったことはない	2.5%	14.1%

## 不妊治療とお金について

不妊治療の受療の有無と年収との関係を見てみると、図13の通り、治療を“受けた”人は、“受けていない”人に比べて世帯年収が高い傾向にあることがわかりました。（※それぞれのグループの年齢（中央値）は、受けた人が36.79歳、受けていない人が36.24歳と、0.55歳ほどの差がありました。）

また、不妊治療を受けた人のうち、49.3%が不妊に悩む方への特定治療支援事業の助成を「利用した」と回答しています。

図13 不妊治療の受療有無と世帯年収

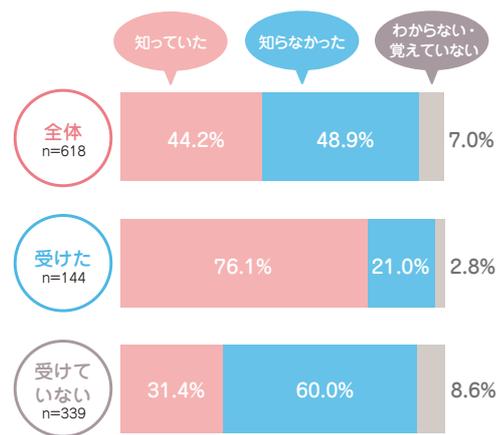


では、不妊治療を受けていない人は、特定治療支援事業について知っていたのでしょうか？

“不妊に悩む方への特定治療支援事業（助成）”を知っていた人の割合は、不妊に悩んだ経験のある30-45歳女性全体においては44.2%でしたが、不妊治療の受療の有無によって大きな差がみられます。不妊治療を受けた人においては76.1%と非常に高い認知がある一方で、不妊治療を受けていない人ではわずか31.4%でした（図14）。

もちろん、不妊治療を受けていない人においては、最初から治療を受けるつもりがなかったため調べたり興味を持ったりしなかった、などの理由も考えられます。しかし、もし、制度を知らないがゆえに金銭的な理由から治療を諦めざるを得なかったとしたら、それはとても残念なことです。

図14 不妊治療の受療有無と特定治療支援事業の認知



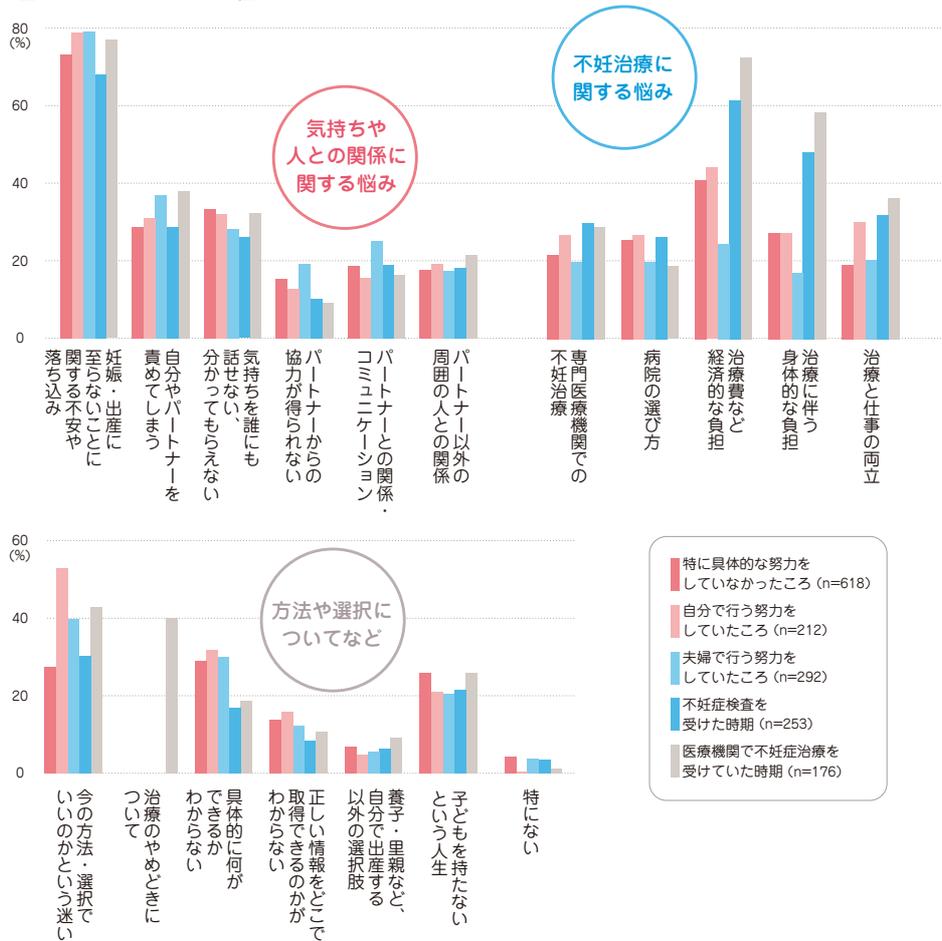
4

多岐にわたる  
悩み

タイミングごとの悩み

不妊に関する悩みは、不安や落ち込みなど気持ちに関することやパートナーをはじめとする周囲の人との関係、不妊治療に伴う経済的・身体的な負担や、治療と仕事との両立などの社会的な事から、自分が選んだ方法や選択でいいのかという迷いや、治療のやめどきについてなど、多岐にわたります。悩み期間も複数年にわたることが多く、ときどきのタイミングによっても悩みの比重は違ってきます。一方で、アンケート調査の結果からは、図15のようにいずれのタイミングにおいても、多くの人が複数の悩みを抱えていることがわかりました。

図15 タイミングごとの悩み



相談支援の現場においては「こんなことも相談できると思わなかった」といった利用者の声がよく聞かれます。また、悩みはあるのに相談支援を訪れない人にその理由を聞くと「(相談支援は)もっと深刻な人が行くところだと思っていた」という声も聞かれます。相談支援においては、相談者の潜在的な悩みを丁寧にアセスメントする必要があると同時に、どのような相談に乗れるのかを発信し、利用者のハードルを下げることも必要です。

また、悩みの種類や相談者の状況によって、必要とされる情報の種類やその精度、支援も異なってきます。すべての悩みにひとつの相談窓口で対応することは難しく、悩みに応じて、専門医やカウンセラーなどの専門職、また不妊治療の経験者によるセルフ・サポートグループなど、より適切な相談先につなげていくことも、非常に重要な役割だと言えます。



### コラム 病院の選び方や、今の治療でいいのかという迷いについて

(不妊治療専門医の声)

医療機関を選ぶ際、多くの人にとっては初めての不妊治療であり、どの病院がいいのか大いに迷われることかと思えます。

不妊治療は、比較的新しい領域であり、また患者さんごとの状況や体質の差が非常に大きいため、スタンダードな治療法が確立しているわけではありません。また、専門医療機関にもそれぞれ特徴があり、治療方針や治療法もバラエティに富んでいるのが実情です。その点を十分に理解して、自分にあった医療機関を吟味する必要があるという点を、医療機関選びで悩んでいる人にはきちんと伝えてあげてください。

また、セカンドオピニオンを取ったり医療機関を変えたりするのは、今の主治医に申し訳ないと感じて躊躇してしまう人も大勢います。実際のところ、医療者側には患者さんが思っているほどの抵抗感はないので、遠慮は不要です。もし、どうしても気になるのであれば、引越しや転職などの言い訳をうまく使うのもいいでしょう。

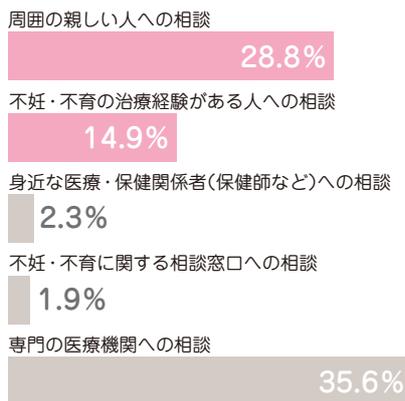
自分に合った医療機関を選択することが、結果に対する納得につながります。相談支援に関わる人は、患者さんが追い込まれない状況を整えてあげてください。



## 5

## 悩みごとを 誰に打ち明けて いるか

図16 悩んでいた時期の悩みごとの相談先 (n=618)



## 悩みごとの相談

④多岐にわたる悩みでみてきたように、不妊に悩む人の悩みごとは多岐にわたります。

では、そうした悩みごとを、パートナー以外の誰かに相談できているのでしょうか。

悩みごとの相談先を見てみると、最も多いのが専門の医療機関への相談で、35.6%にのびります。

⑤妊娠・出産に向けたアクションでみたように、「専門の医療機関での不妊症検査の受診(自分)」が39.8%であったことを考えると、ある程度想像できる数値といえます。

一方で、「周囲の親しい人への相談」は28.8%、「不妊・不育の治療経験がある人への相談」は14.9%と、なかなか周囲に相談しにくい悩みであることも伺えます。

さらに、「身近な医療・保健関係者への相談」(2.3%)「不妊・不育に関する相談窓口への相談」(1.9%)はほとんどないといってもよく、専門の医療機関を受診しない限り、適切な知識を持った医療・保健関係者への相談は難しいことがわかります(図16)。

## 悩んでいた時にもっと相談したかったこと

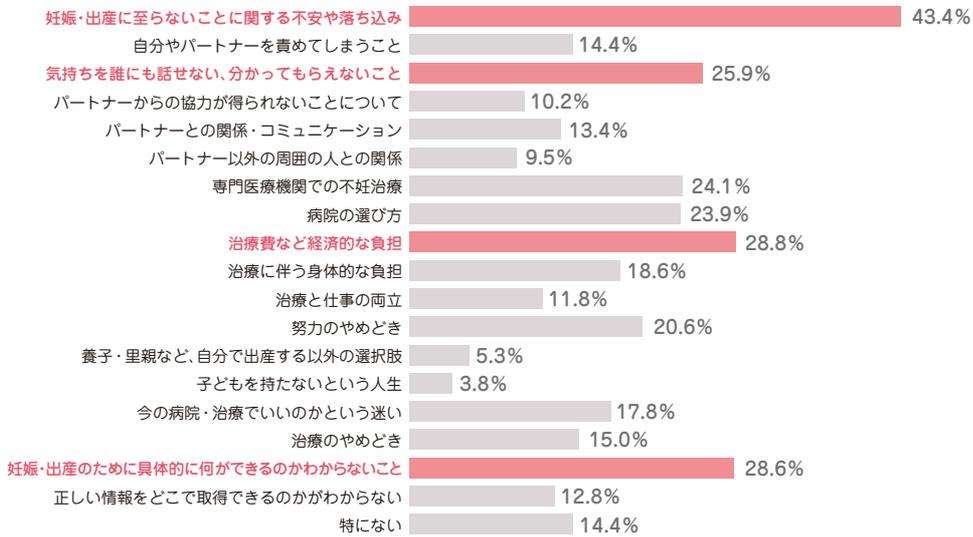
もちろん、相談する必要をそもそも感じなかったという人もいるでしょう。では、ニーズに対して十分な相談はできていたのでしょうか。

悩んでいた時期にもっと話を聞いたり相談したりしたかったことを調査したところ、「特になし」との回答はわずか14.4%で、多くの人は、何かしらのニーズを感じていたことがわかります(図17)。

「妊娠・出産に至らないことに対する不安や落ち込み」(43.4%)をはじめとし、様々なことがらが相談したかったこととしてあげられていますが、「気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと」が25.9%にのび、気持ちを誰かに話したい、わかってほしい、という思いが強いことがわかります。

また、「治療費など経済的な負担」(28.8%)や「妊娠・出産のために具体的に何ができないかわからないこと」(28.6%)といった、何らかの情報の提供によって悩みが解消されるニーズもみられ、こうした悩みを持つ方々に対して相談支援が果たせる役割は大きいと考えられます。

図17 悩んでいた時期にもっと話を聞いたり相談したりしたかったこと (n=618)



## 悩みを誰に相談したかったか

表2に示した通り、いずれの項目も、相談したかった先としてあげられたのは「パートナー」が最も多く、パートナーとのコミュニケーションの重要性と、それが十分ではなかったと感じている人が多いことがわかります。一方で、「病院の選び方」など項目によっては「不妊・不育に関する相談窓口」(32.4%)への期待が大きいこともわかります。また、「不妊治療の経験のある人」への相談ニーズも高く、そうしたニーズを持つ方をセルフ・サポートグループにつなぐことも、相談支援の重要な役割だと思われます。

表2 相談ニーズがあった人における、相談したかった先

	相談ニーズがある人(N)	パートナー	パートナー以外の家族や、親しい友人・知人など	不妊治療の経験のある人	身近な医療・保健関係者(保健師など)	カウンセラーや臨床心理士など	相談窓口(不妊専門相談センターなど)	不妊・不育に関する専門医療機関の看護師	不妊治療・検査で受診した専門医療機関の医師	(見分受診した)専門医療機関以外の不妊治療専門医(モウラトオヒノミヤなど)	(不妊治療・検査で受診した)専門医療機関の医師	(見分受診した)専門医療機関	その他
妊娠・出産に至らないことに関する不安や落ち込み	268	63.1	32.1	24.6	7.1	13.1	14.6	5.6	10.8	2.6	1.5	0.0	
自分やパートナーを責めてしまうこと	89	65.2	15.7	15.7	9.0	22.5	11.2	5.6	4.5	0.0	0.0	0.0	
妊娠・出産に至るために具体的に何ができるのかわからないこと	177	43.5	25.4	28.2	14.7	10.7	23.7	13.6	19.2	7.3	0.0	0.0	
気持ちを誰にも話せない、分かってもらえないこと	160	55.6	30.0	27.5	7.5	21.3	12.5	4.4	5.0	1.9	0.6	0.0	
パートナーからの協力が得られないこと	63	63.5	25.4	15.9	4.8	19.0	12.7	3.2	3.2	0.0	0.0	1.2	
パートナーとの関係・コミュニケーション	83	65.1	24.1	19.3	6.0	15.7	14.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
専門医療機関での不妊治療	149	36.9	16.8	30.2	14.8	8.1	25.5	16.1	22.8	9.4	0.7	0.0	
病院の選び方	148	31.8	18.2	38.5	18.9	7.4	32.4	8.8	12.2	8.8	0.0	0.0	
治療費など経済的な負担	178	46.1	19.7	29.2	13.5	5.1	30.3	7.3	9.6	4.5	0.6	0.0	
治療に伴う身体的な負担	115	39.1	18.3	27.0	14.8	9.6	29.6	16.5	22.6	5.2	0.0	0.0	
治療と仕事の両立	73	47.9	20.5	38.4	12.3	9.6	23.3	8.2	11.0	1.4	0.0	0.0	
努力のやめどき	127	55.1	21.3	20.5	6.3	9.4	22.8	7.9	11.8	3.9	0.8	0.0	
養子・里親など、自分で出産する以外の選択肢	33	51.5	24.2	21.2	12.1	21.2	27.3	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	
子どもを持たないという人生	85	61.2	35.3	27.1	8.2	21.2	9.4	4.7	2.4	0.0	0.0	0.0	
パートナー以外の周囲の人との関係(妊娠・出産に関するプレッシャーなど)	59	64.4	39.0	22.0	5.1	13.6	11.9	5.1	3.4	3.4	1.7	0.0	
今の病院・治療でいいのかという迷い	110	44.5	17.3	34.5	10.9	9.1	29.1	12.7	11.8	12.7	0.0	0.0	
治療のやめどき	93	49.5	24.7	31.2	10.8	11.8	26.9	14.0	14.0	8.6	0.0	0.0	
正しい情報をどこで取得できるのかわからない	79	34.2	22.8	31.6	27.8	10.1	25.3	15.2	17.7	5.1	1.3	0.0	

6

不妊専門  
相談センター

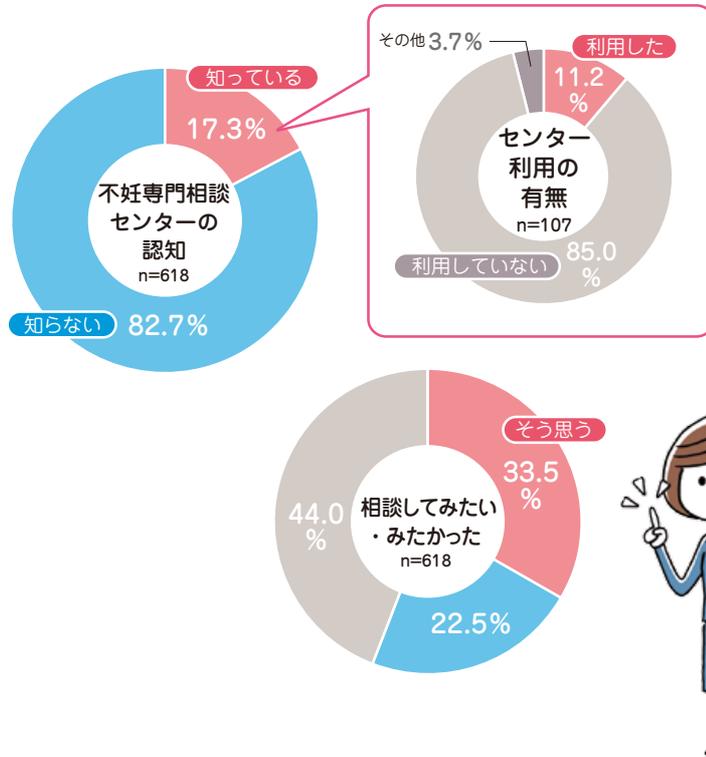
地域における  
不妊専門相談センターの  
利用状況とイメージ

図18の通り、地域（都道府県や市）に開設されている不妊専門相談センターを知っている人は、不妊に関して悩んでいる方々においてもわずか17.3%でした。さらに、利用したことがある人は知っている人のうち11.2%にとどまります。

一方で、悩んでいた時期にそのような場があったとしたら「相談してみたい・みたかった」かについては、33.5%の人が「そう思う」と回答しています。

潜在ニーズと実際の相談行動の間には大きなギャップが存在していることがわかります。

図18 不妊専門相談センターの認知と利用の有無、相談の意向



不妊専門相談センターの認知の有無にかかわらず、“地域に設置されている専門の相談窓口”のイメージを聞いたところ、「無料だから安心できる」(非常に・まあそう思う：64.0%)、「ささいなことでも、誰でも相談してよい場所である」(非常に・まあそう思う：56.3%)、「受診している病院でないからこそ相談できることがある」(非常に・まあそう思う：50.0%)といった印象が強く持たれていました。一方で、利用しやすさについてはややネガティブな印象があるようです(図19)。

図19 地域に設置されている専門の相談窓口のイメージ (n=618)

